

令和2年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」

(3)職業実践専門課程等に関する支援体制づくりの推進

① 社会的評価の一層の向上のための共通基盤整備の推進

「職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価システムの検証と質保証
・向上のための取組」

アンケート調査報告書

目 次

1. 概要	1
2. 趣旨・目的	1
3. 調査方法	2
3-1. 調査手法.....	2
3-2. 調査対象.....	2
3-3. 調査日程.....	2
3-4. 調査手順.....	2
4. 調査結果	4
4-1. 自己点検評価に関するアンケート調査結果（単純集計）.....	4
4-2. 第三者評価に関するアンケート調査結果（単純集計）.....	21
4-3. 自己点検評価に関するアンケート調査クロス集計結果.....	38
4-4. 第三者評価に関するアンケート調査クロス集計結果.....	53
4-5. 第三者評価についての期待及び要望（設問 60 回答集）.....	71
5. 分析結果	75
6. 考察及びまとめ	78

1. 概要

この調査は、令和2年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」(3)職業実践専門課程等に関する支援体制づくりの推進 ① 社会的評価の一層の向上のための共通的基盤整備の推進 「職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価システムの検証と質保証・向上のための取組」(以下、「本事業」という。)の一環として実施されたものである。

本事業は、現在各校にて実施されている自己点検・評価の結果を相互に検証し、共通的評価基準モデルを開発するもので、専修学校の第三者評価を実施している認証機関の評価等に関する情報を整理し、その特徴を明らかにした上で、各校が柔軟に取り入れ、教育改善・充実を進めるとともに、学生・保護者、そして産業界に積極的に説明責任を果たすことを目指したものである。

この調査では、職業実践専門課程設置校(1,000校程度)を対象としてアンケート調査を実施し、その調査結果の分析については、本事業の実態調査WGにて行う。

2. 趣旨・目的

この調査は、共通的評価基準モデルの開発に向けて、職業実践専門課程を有する専門学校等の自己点検評価ならびに第三者評価の取組に関する情報を収集整理し、それらの課題を抽出することを目的としている。

調査結果は、本事業の実態調査WGにて共有し、分析・検討を行うとともに、聞き取り調査の対象校を抽出することに活用する。

3. 調査方法

3-1. 調査手法

職業実践専門課程の認定を受けている専門学校を対象として、学校運営責任者宛てにアンケート調査への回答を依頼し、アンケート結果の自動集計用 Web アプリケーション(Google Forms)を利用して、アンケート結果の集計を行う。

なお、アンケート調査項目については、本事業の実態調査 WG にて検討した上で確定し、アンケート調査結果についても、同 WG にて分析・検討を行った。

3-2. 調査対象

職業実践専門課程の認定を受けている専門学校 1,032校

3-3. 調査日程

アンケート調査への回答時期： 令和2年10月11日～10月24日

3-4. 調査手順

アンケート調査の実施手順は、以下の通り。

- (1) アンケート調査対象の確認と整理
 - ・ 職業実践専門課程の認定を受けている専門学校の名称、住所、宛先の確認
 - ・ 郵送先とメールアドレス等のリスト化

- (2) アンケート調査項目の検討と整理
 - ・ 第1回実態調査WG(令和2年9月14日(月))にて検討
 - ・ 委員からのアンケート項目案への修正・追加等の意見を反映

- (3) アンケート結果の自動集計用 Web アプリケーション(Google Forms)によるアンケート・フォームの作成
- ・ 回答を容易にするため、アンケート・フォームを「①基本情報及び②自己点検評価」編と「③第三者評価」編の2つに分割
 - ・ それぞれのアンケート・フォームを作成し、URL を QR コードに変換(パソコン、スマホ、タブレット端末などからアクセスしやすくなるよう配慮)
- (4) アンケート調査の実施
- ・ アンケート調査への回答を依頼
 - ・ 回答期間:令和2年10月11日(日)～10月24日(土)
- (5) アンケート調査結果の集計(単純集計)
- ・ Google Forms による自動集計
 - ・ 集計結果のとりまとめ(アンケートデータ集計資料(単純集計))の作成
- (6) アンケート調査結果の分析・検討
- ・ 第2回実態調査 WG(令和2年10月27日(火))にて検討
 - ・ 自己点検評価表の「共通的评价標準モデル」作成に向けた方向性の決定
 - ・ 第三者評価に関する聞き取り調査校の検討
- (7) アンケート調査結果のクロス集計
- ・ アンケート調査結果(単純集計)の分析と検討を踏まえて、クロス集計を実施
- (8) アンケート調査クロス集計結果の分析・検討
- ・ 第3回実態調査 WG(令和2年11月17日(火))にて検討

4. 調査結果

4-1. 自己点検評価に関するアンケート調査結果 (単純集計)

実施者：一般社団法人 全国専門学校教育研究会

事業名：文部科学省委託事業 令和2年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」 「職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価システムの検証と質保証・向上のための取組」

実施期間：令和2年10月11日～10月24日

依頼数：1,032件

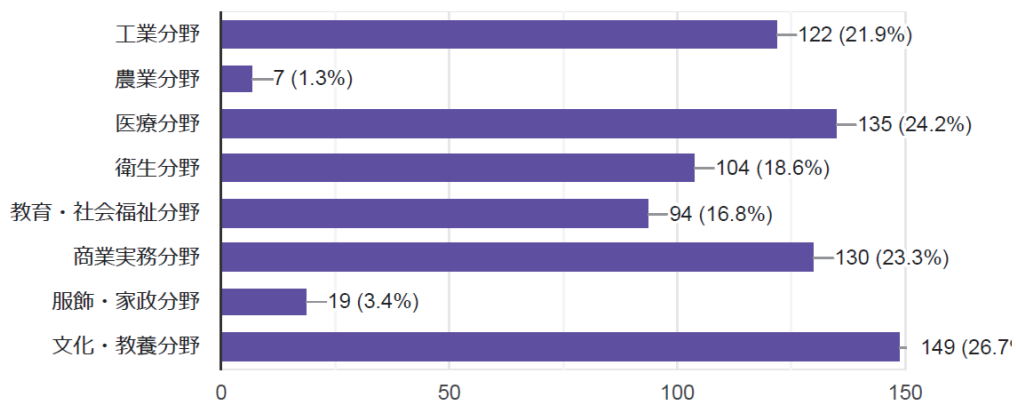
回収数：558件（回収率 54.1%）

回答者数：546件

(1) 学校の基本情報に関する事項

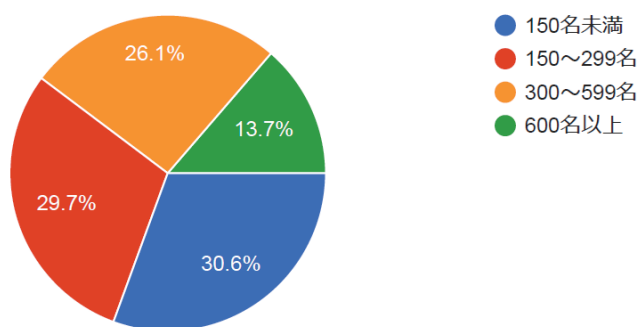
設問5a 専修学校の8つの分野の中から、該当する分野をすべて選んでください。（複数選択可）

558 件の回答



設問6 現在の学生数（学校単位での在学者数）を下記選択肢から選んでください。

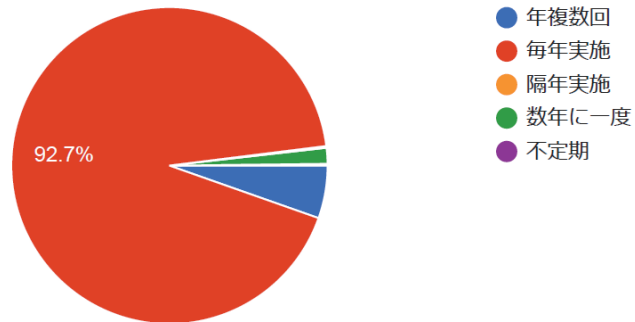
556 件の回答



(2) 自己点検評価について

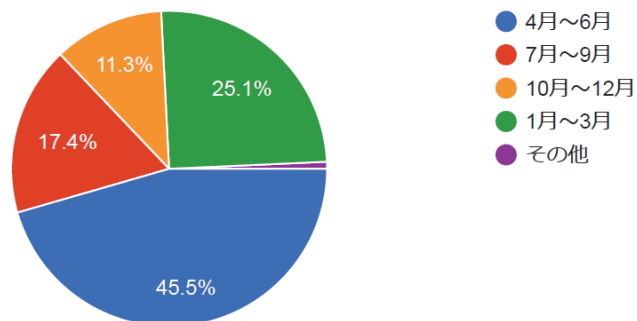
設問7 自己点検評価の実施頻度について、以下からお選びください。

558 件の回答



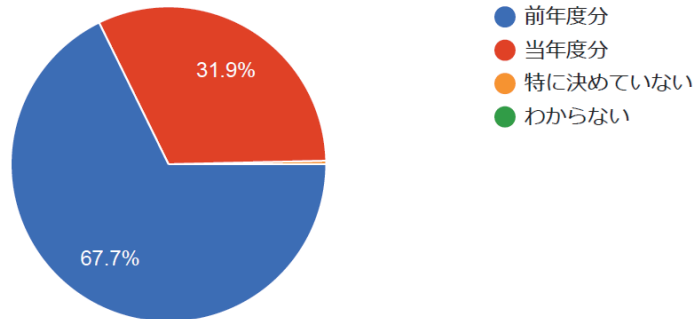
設問8 評価の実施時期はいつですか

558 件の回答



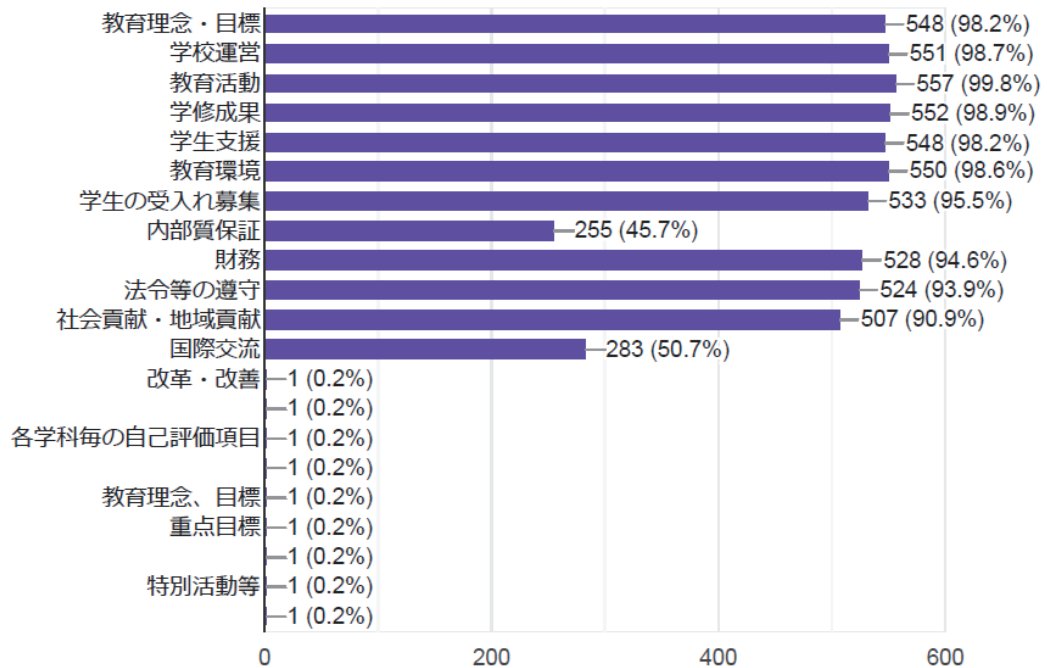
設問9 評価の対象とする時期はいつですか

558 件の回答



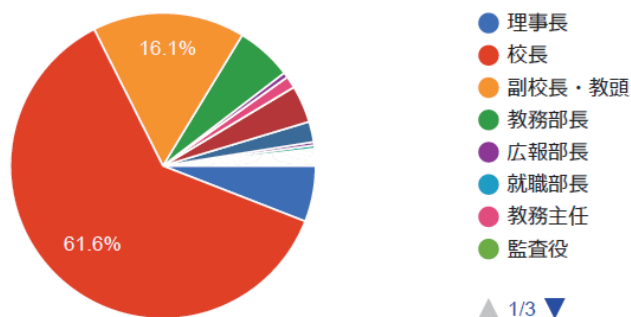
設問10 該当する評価項目をすべて選んでください（複数回答可）

558 件の回答



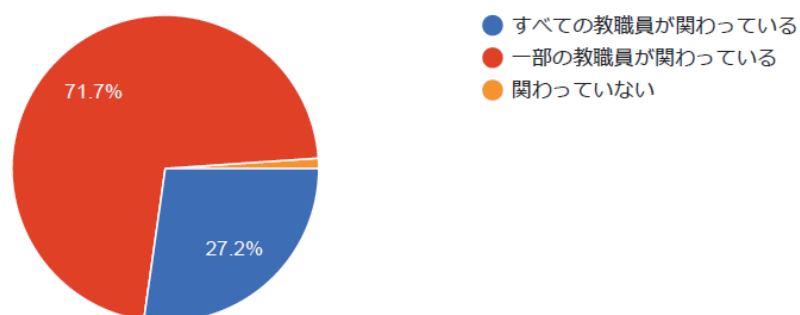
設問11 自己点検評価の実施責任者（一つ選ぶ）（注：委員長とは、自己評価を実施する委員会等の委員長のこと）

558 件の回答



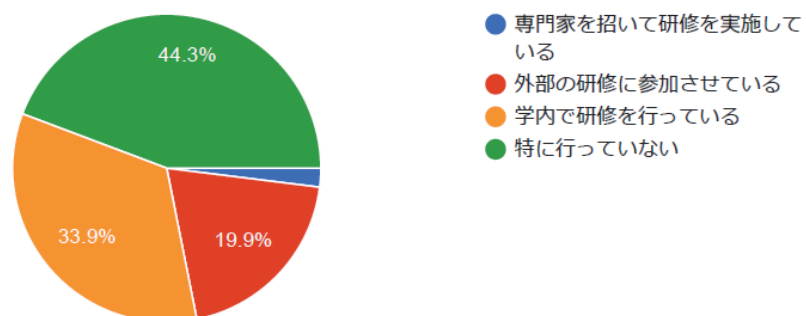
設問12 実施責任者以外の教職員が自己点検評価に関わっていますか

558 件の回答



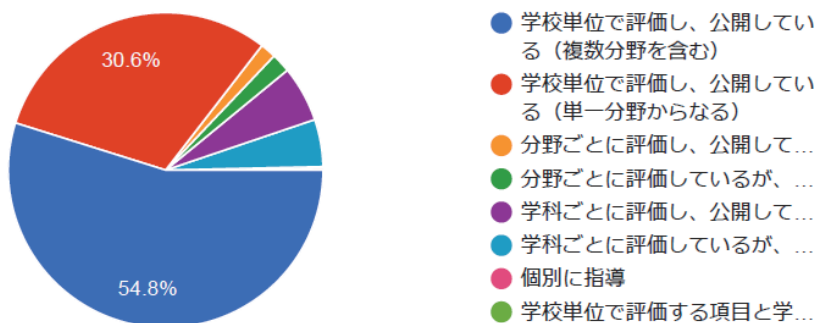
設問13 自己点検評価を行う責任者や担当者に対して、適切に評価できるようになるための研修を行っていますか

558 件の回答



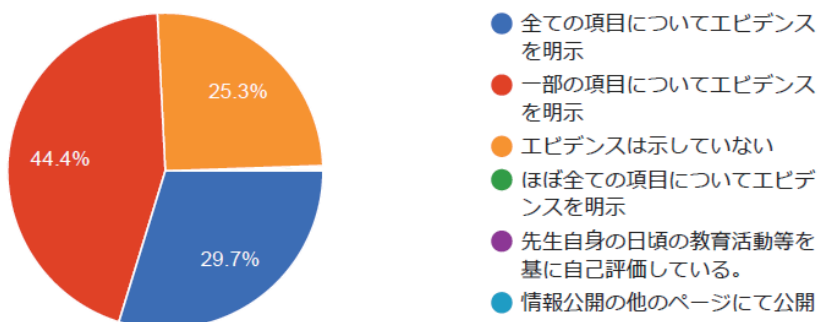
設問14 自己点検評価の評価及び公開について最も当てはまるものを以下の中から一つだけ選んでください

558 件の回答



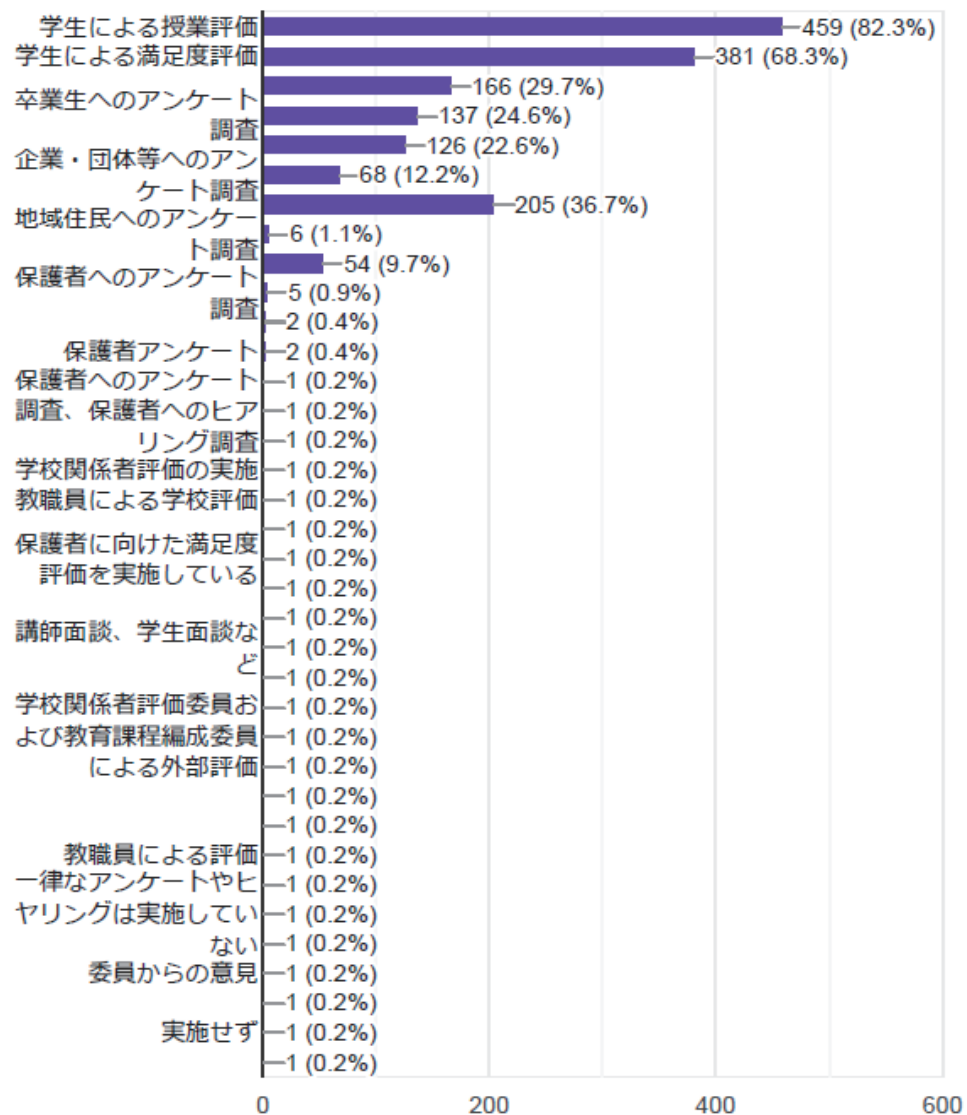
設問15 自己点検評価の際には、エビデンス（評価の根拠となる資料）を示していますか

558 件の回答



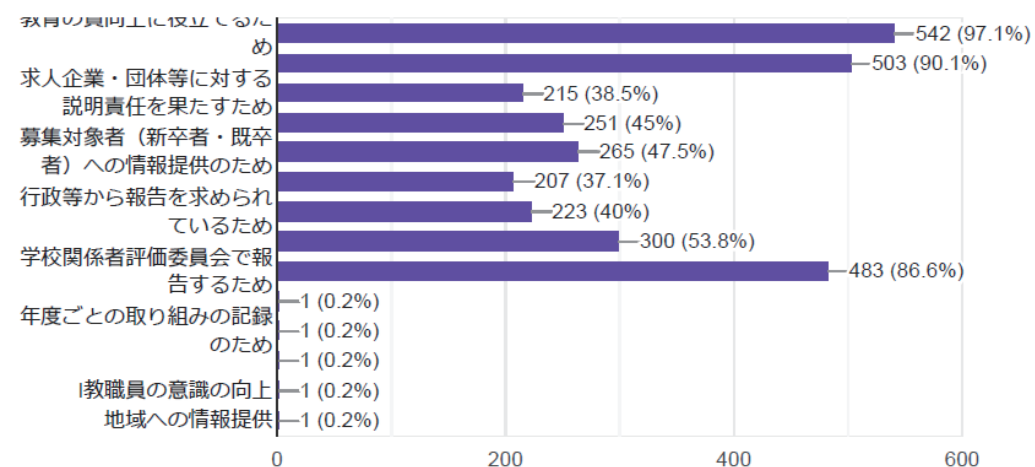
設問16 自己点検評価に際し、どのような調査（アンケート・ヒアリング等）を実施していますか。当てはまるものをすべて選んでください（複数回答）

558 件の回答



設問17 貴校が自己点検評価を実施する目的として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）

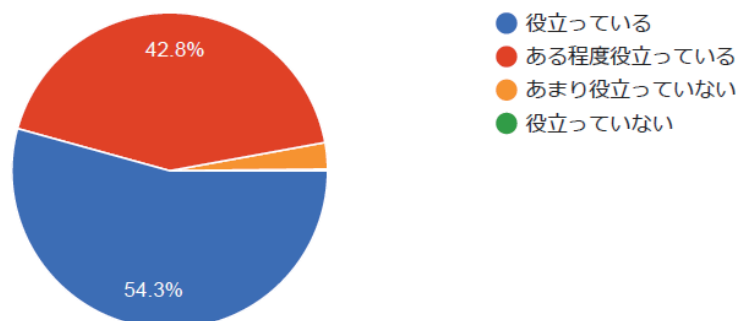
558 件の回答



(3) 自分たちの学校で実施している自己点検評価について（観点別の評価）

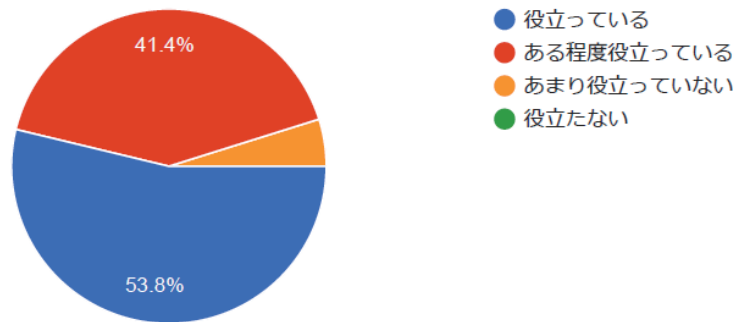
設問18 教育の質向上に役立っているか

558 件の回答



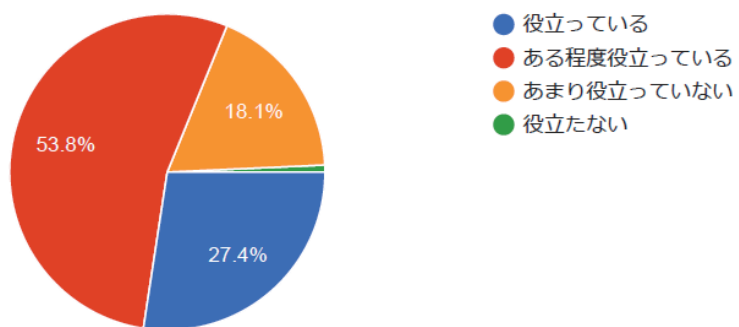
設問19 学校の管理運営に役立っているか

558 件の回答



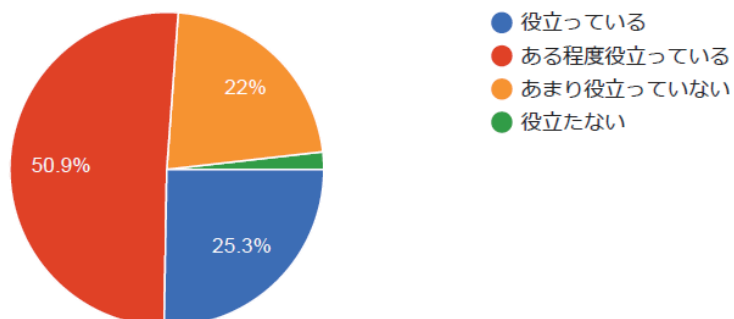
設問20 求人企業・団体等に対する説明責任を果たせているか

558 件の回答



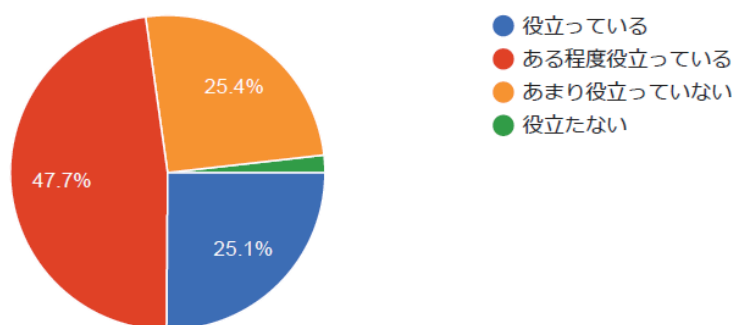
設問21 入学者（保護者を含む）への説明に役立っているか

558 件の回答



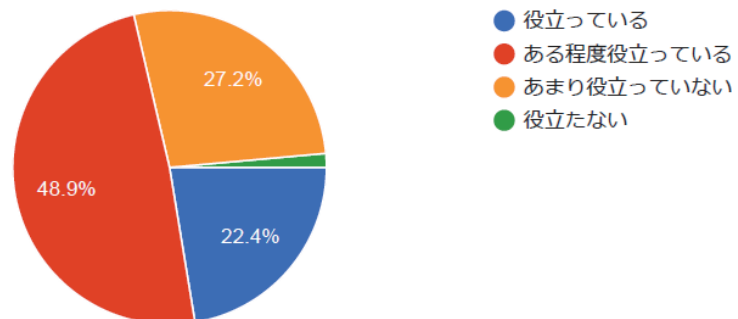
設問22 募集対象者（新卒者・既卒者）への情報提供に役立っているか

558 件の回答



設問23 募集対象者の所属する高等学校等への情報提供に役立っているか

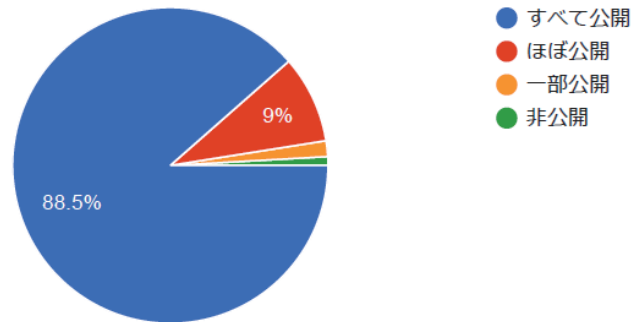
558 件の回答



(4) 自己点検評価の活用方法についての回答

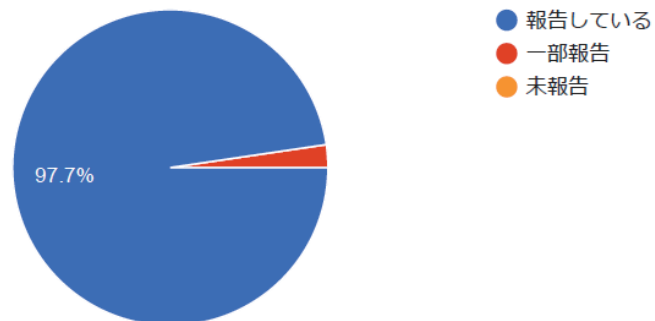
設問24 ホームページ上で情報公開していますか

558 件の回答



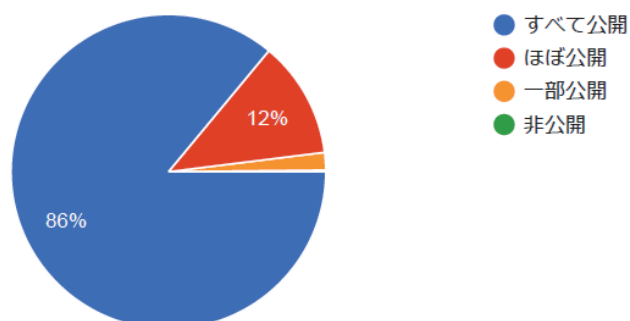
設問25 学校関係者評価委員会で報告していますか

558 件の回答



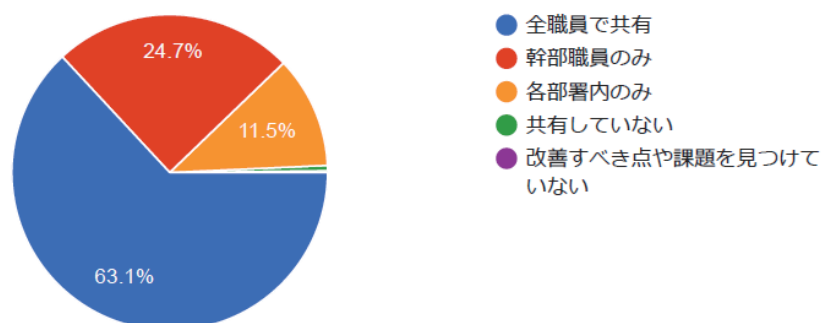
設問26 ホームページ上で公開していない情報を含め、自己点検評価の結果を全教職員に公開していますか（共有・閲覧が可能ですか）

558 件の回答



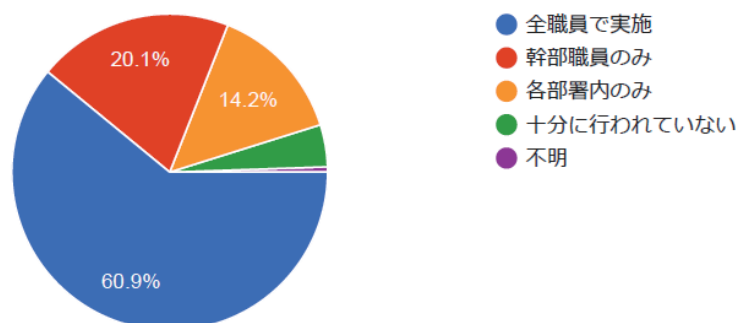
設問27 自己点検評価結果から、改善すべき点や課題を見つけて共有していますか

558 件の回答



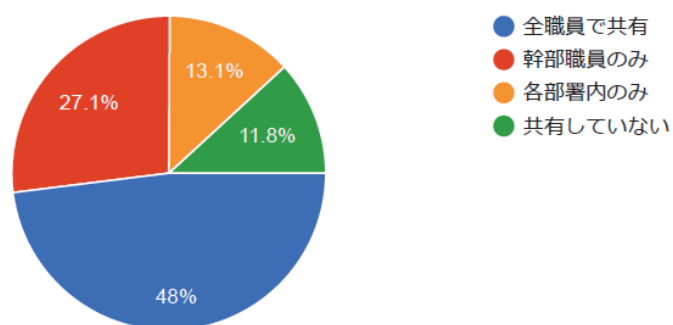
設問28 自己点検評価の結果を活用して、是正活動（または改善活動）を行っていますか

558 件の回答



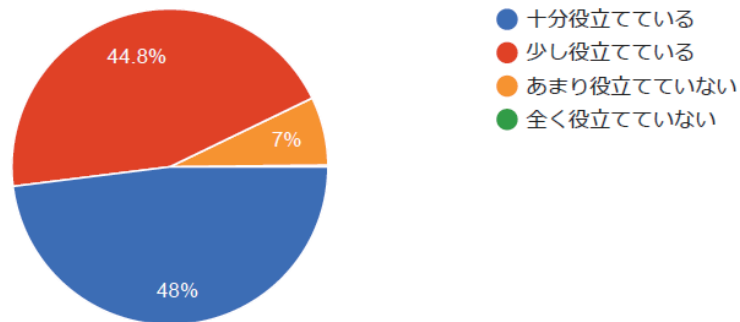
設問29 是正報告書（是正活動の結果）を共有していますか

558 件の回答

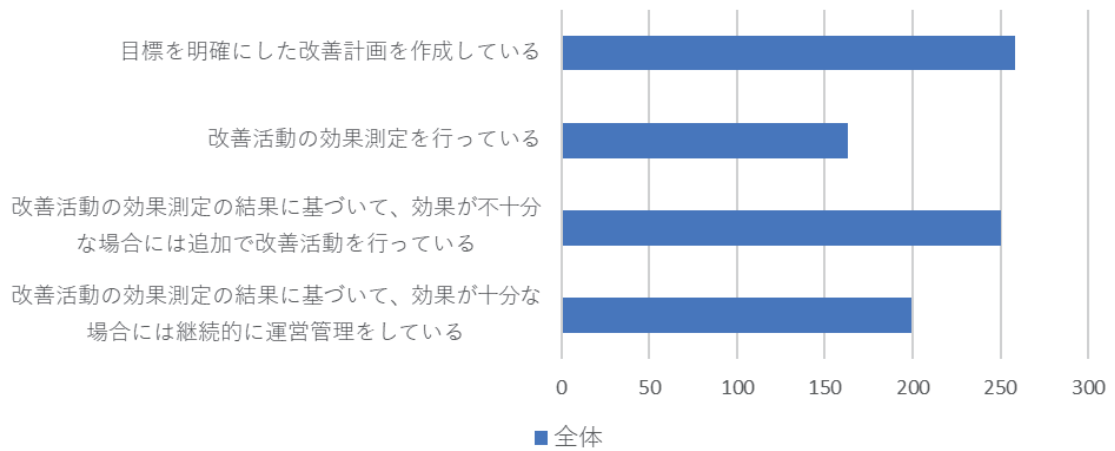


設問30 自己点検評価を教育活動（教育プログラムやカリキュラム）の改善に役立っていますか

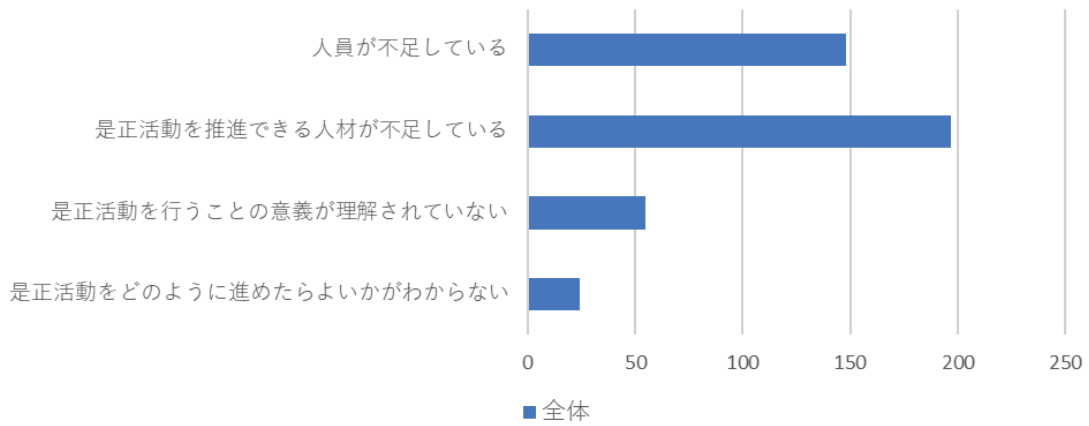
558 件の回答



設問31 自己点検評価の結果を、どのように改善に結びつけていますか。当てはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）

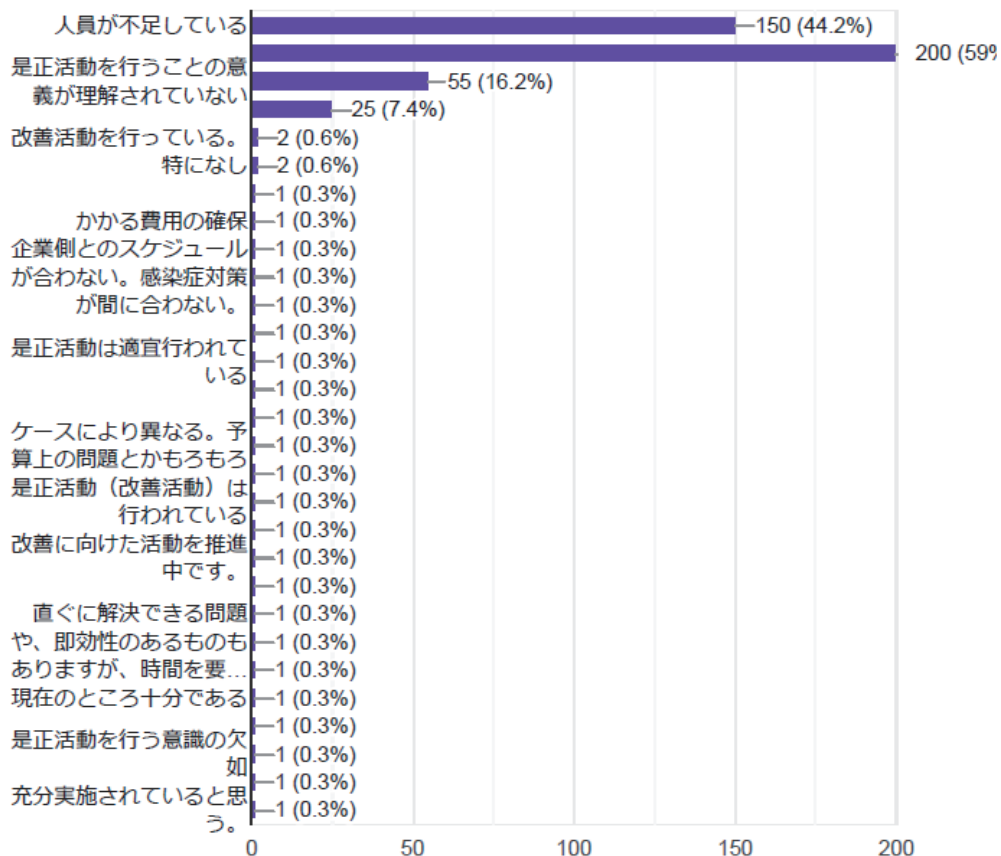


設問32 貴校で是正活動（または改善活動）が十分に行われない理由として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）



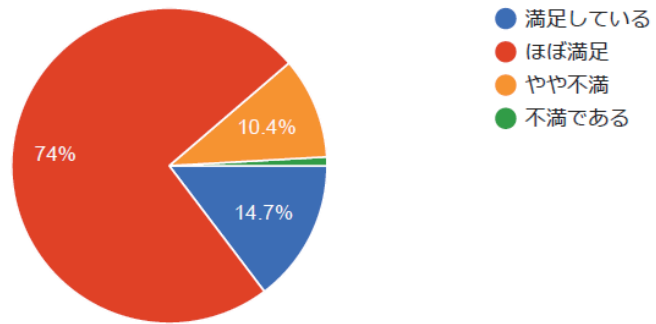
設問32 貴校で是正活動（または改善活動）が十分に行われない理由として当てはまるものを以下の中から選んでください。（複数回答）

339 件の回答



設問33 貴校における自己点検評価の取組に満足していますか

558 件の回答



4-2. 第三者評価に関するアンケート調査結果（単 純集計）

実施者：一般社団法人 全国専門学校教育研究会

事業名：文部科学省委託事業 令和2年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」 「職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価システムの検証と質保証・向上のための取組」

実施期間：令和2年10月11日～10月24日

依頼数：1,032件

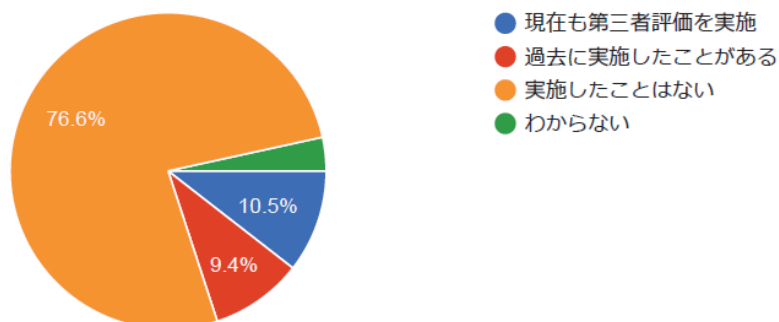
回収数：466件（回収率 45.2%）

回答者数：455件（ただし、第三者評価に関する回答はその内89件）

(1) 第三者評価について

設問34 これまでに第三者評価に取り組んだことはありますか？

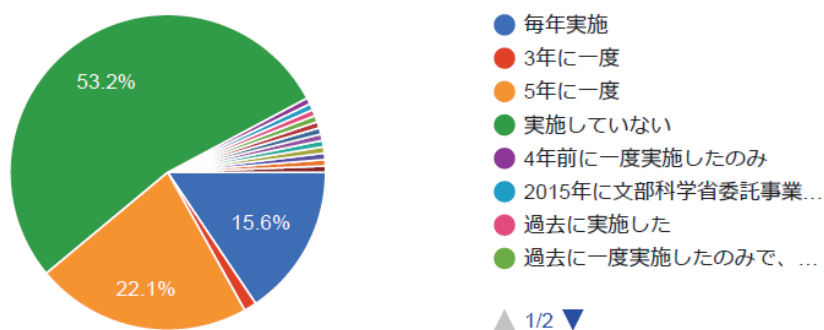
466 件の回答



<以下については、設問 34 にて、「現在も第三者評価を実施」または「過去に実施したことがある」と回答した学校のみでの回答>

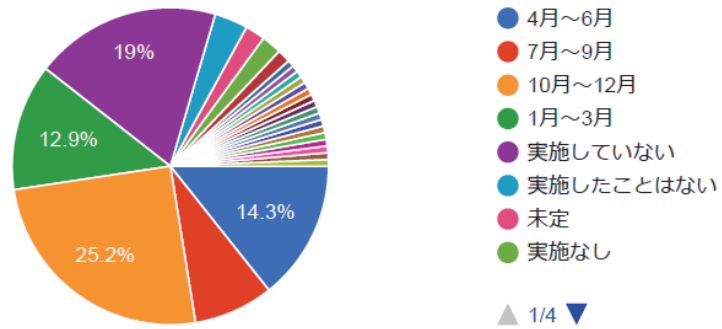
設問35 第三者評価を実施している頻度について、以下から選んでください。（※ なお、第三者評価機関によって審査の間隔が異なりますので、「間隔が短いほど良い」という判断がされることはありません。）

154 件の回答



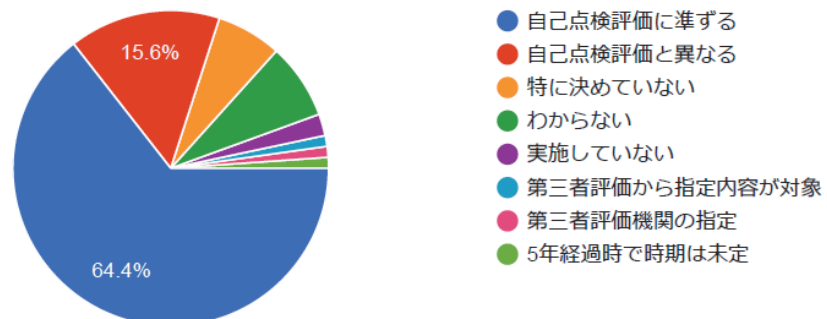
設問36 第三者評価の実施時期はいつですか

147 件の回答



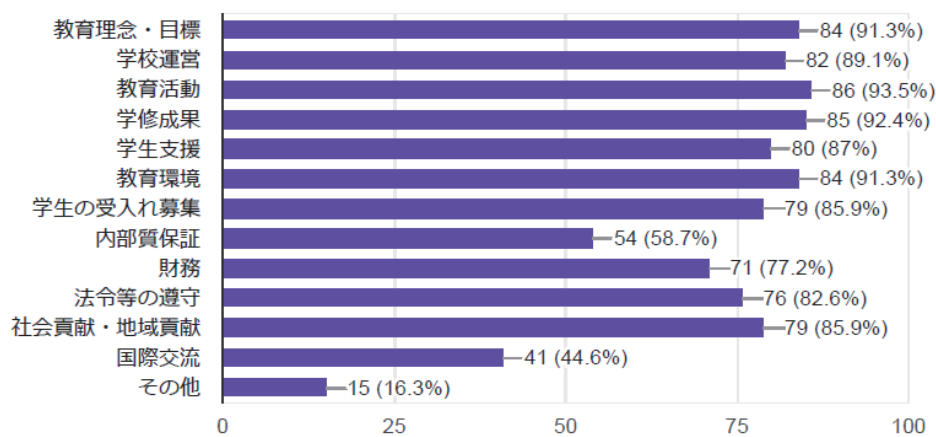
設問37 評価の対象とする時期はいつですか

90 件の回答

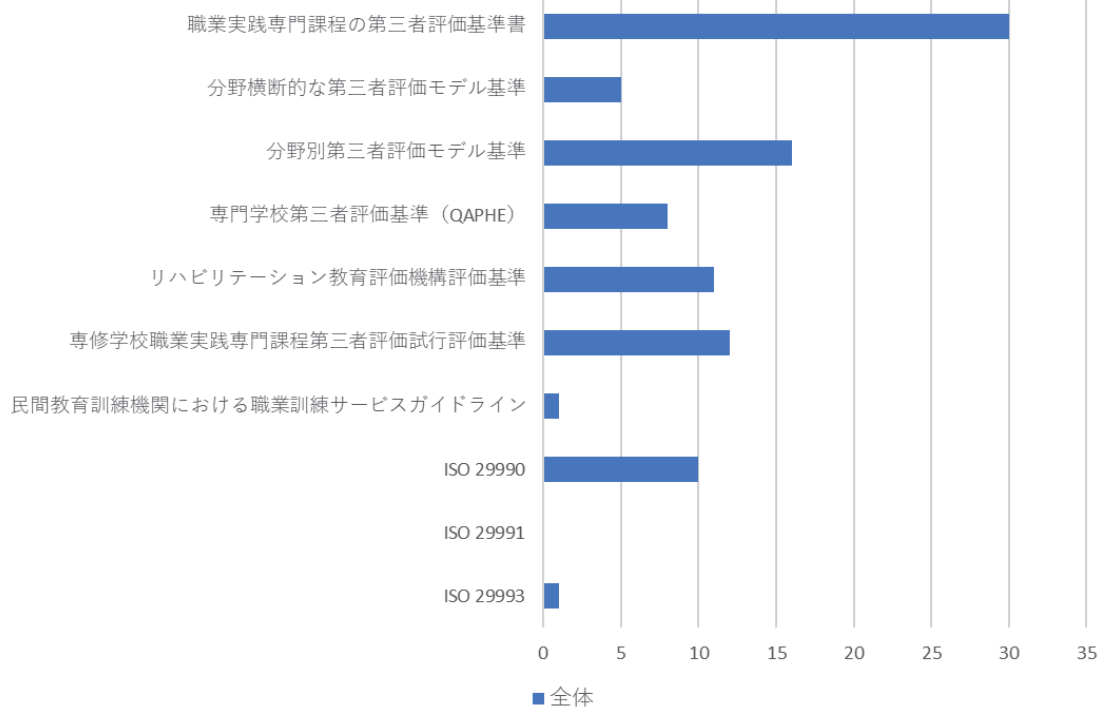


設問38 第三者評価で対象となる評価項目をすべて選んでください（複数回答可）

92件の回答

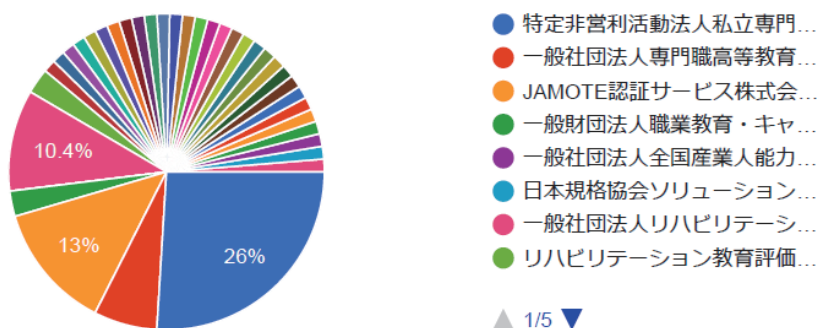


設問39 第三者評価における評価基準はどのようなものですか（複数選択可能）



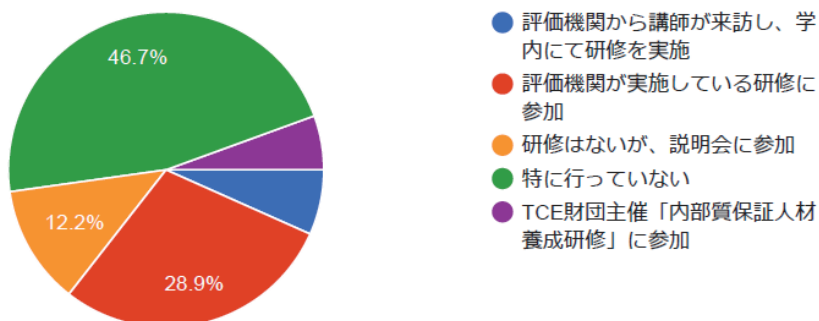
設問40 第三者評価を依頼した評価機関を選んでください。

77 件の回答

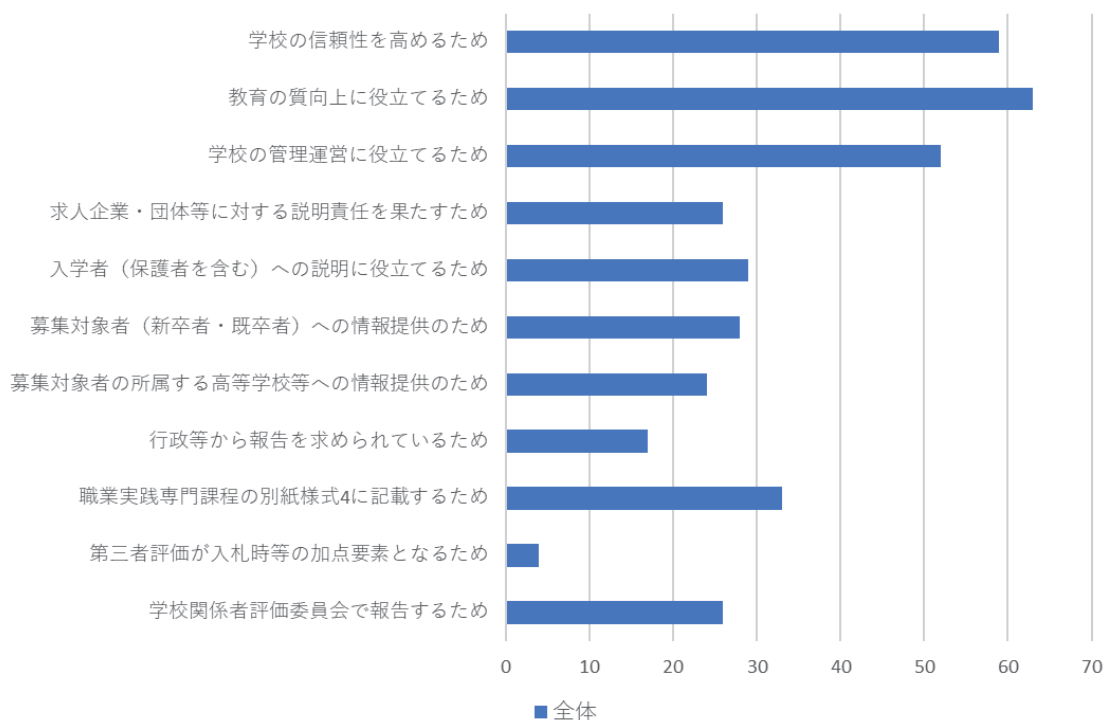


設問41 第三者評価を実施する機関による「自己点検評価を行う責任者や担当者を対象とした研修」がありましたか

90 件の回答

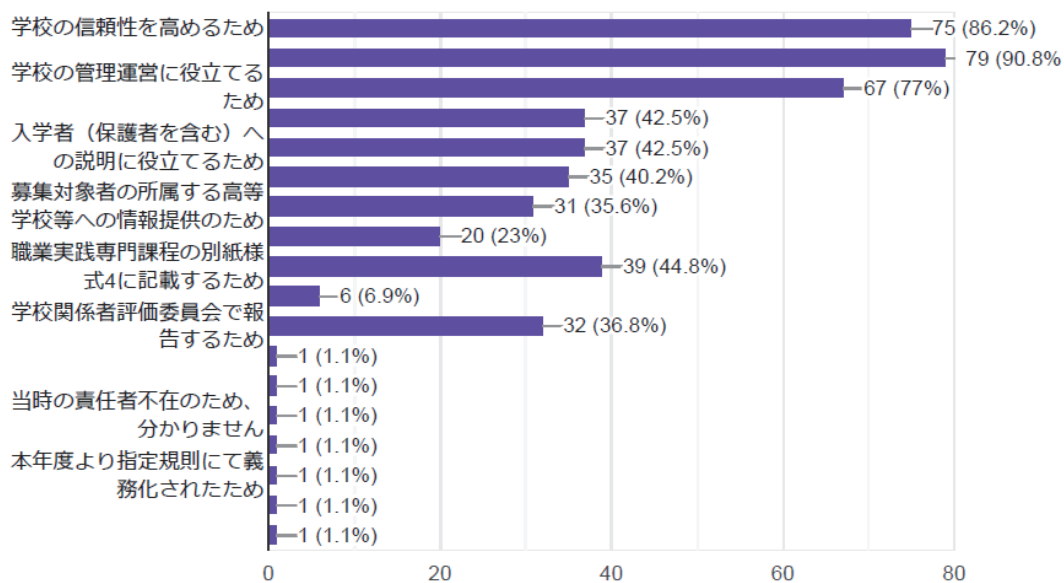


設問42 貴校が第三者評価を実施する目的として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）

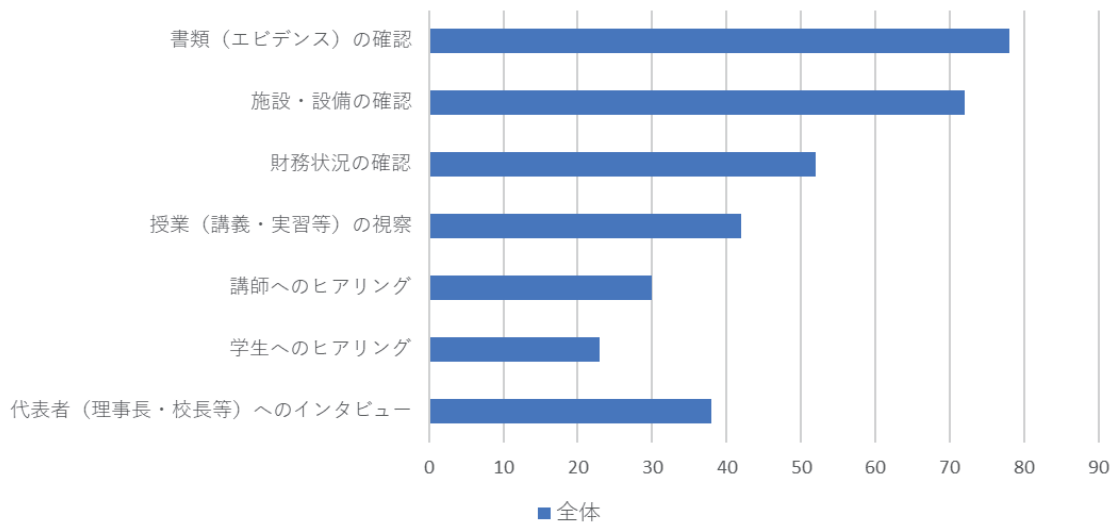


設問42 貴校が第三者評価を実施する目的として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）

87件の回答

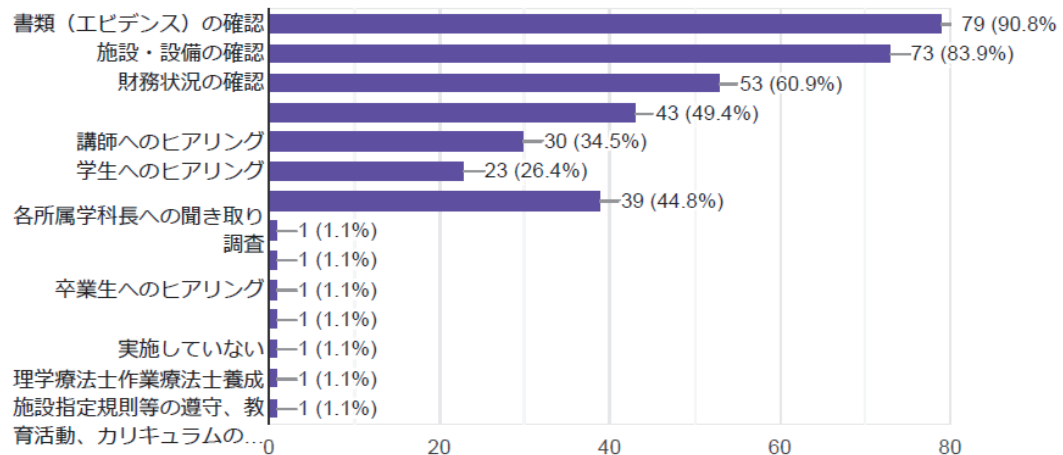


設問43 貴校が受審している第三者評価で実施されている活動を以下の中から選んでください（複数回答）



設問43 貴校が受審している第三者評価で実施されている活動を以下の中から選んでください（複数回答）

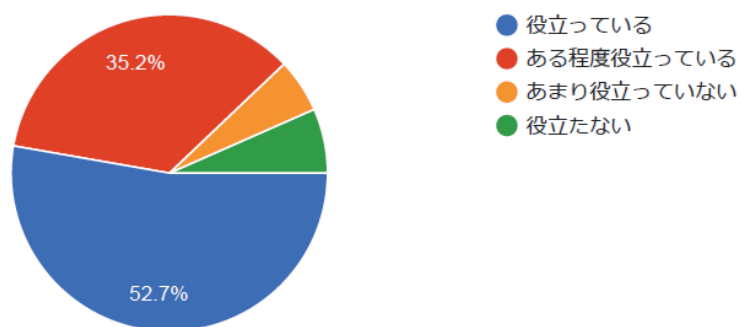
87 件の回答



(2) 自分たちの学校で実施している第三者評価について(観点別の評価)

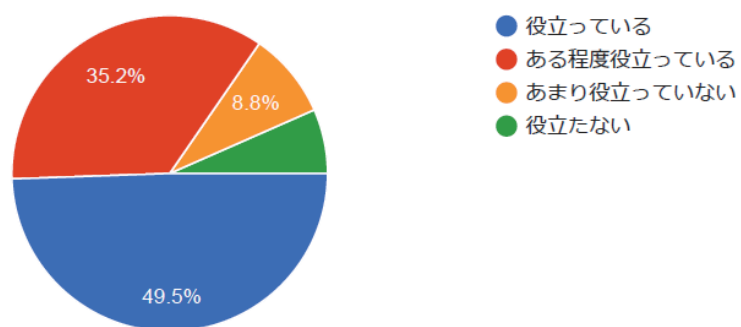
設問44 学校の信頼性を高めるために役立っているか

91 件の回答



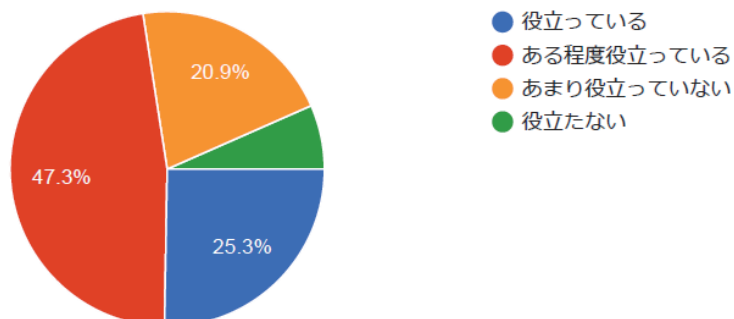
設問45 教育の質向上に役立っているか

91 件の回答



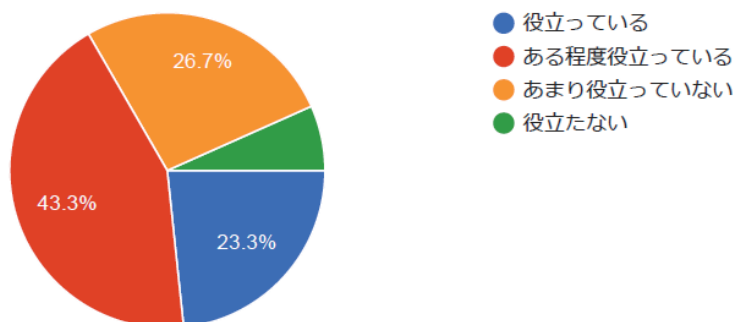
設問46 求人企業・団体等に対する説明責任を果たしているか

91 件の回答



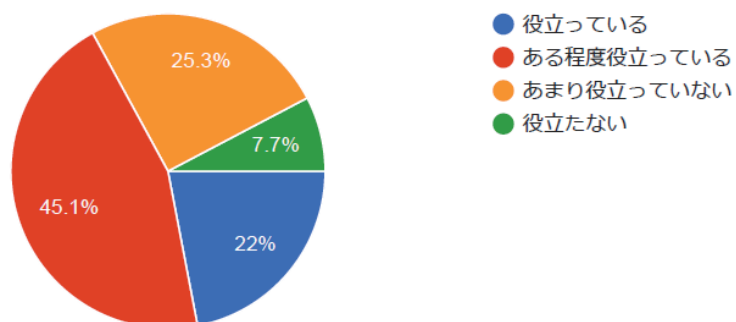
設問47 入学者（保護者を含む）への説明に役立っているか

90 件の回答



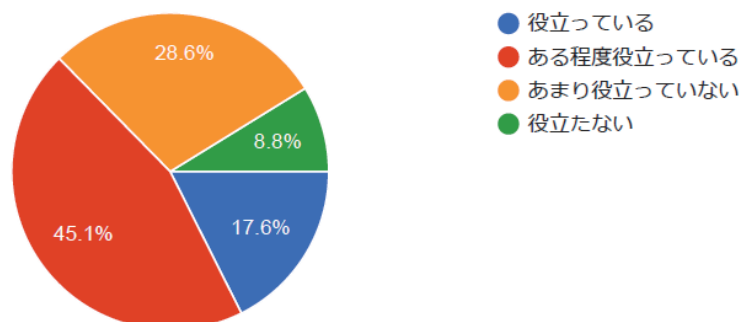
設問48 募集対象者（新卒者・既卒者）への情報提供に役立っているか

91 件の回答



設問49 募集対象者の所属する高等学校等への情報提供に役立っているか

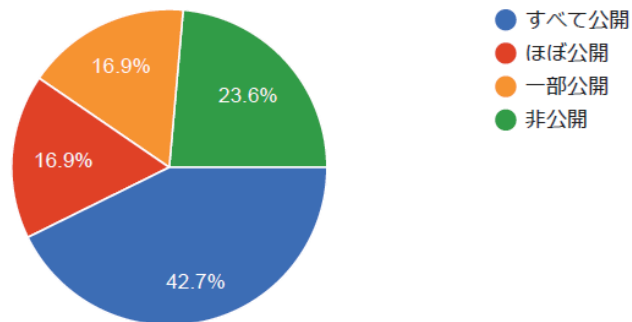
91 件の回答



(3) 第三者評価の活用方法についての回答

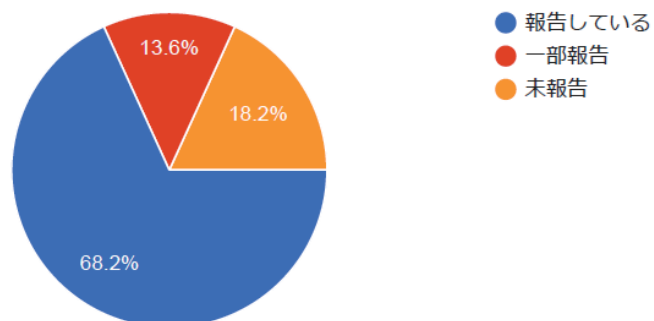
設問50 ホームページ上で情報公開しているか

89 件の回答



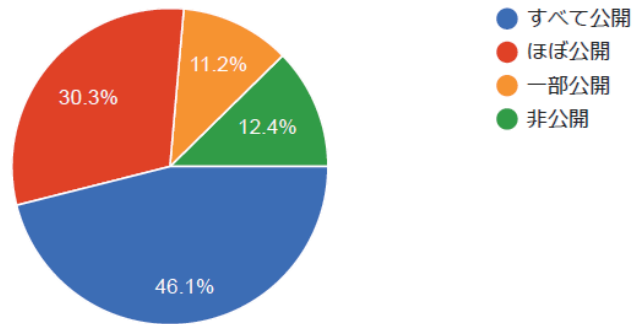
設問51 ホームページ上では公開していない情報を含めて、学校関係者評価委員会で報告しているか

88 件の回答



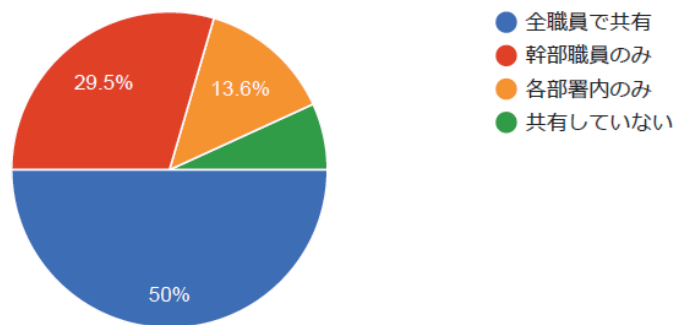
設問52 ホームページ上では公開していない情報を含めて、全ての情報を全教職員に公開しているか

89 件の回答



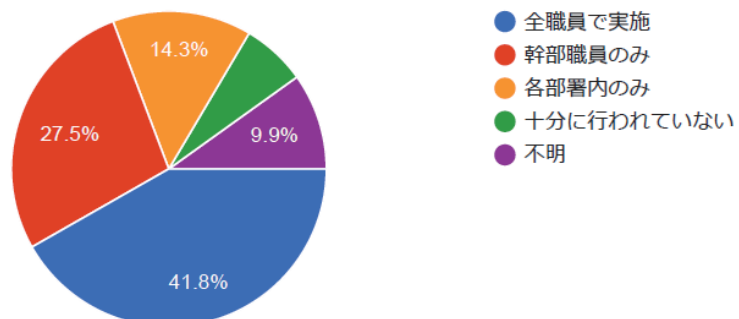
設問53 第三者評価で審査員等から指摘された課題を共有しているか

88 件の回答



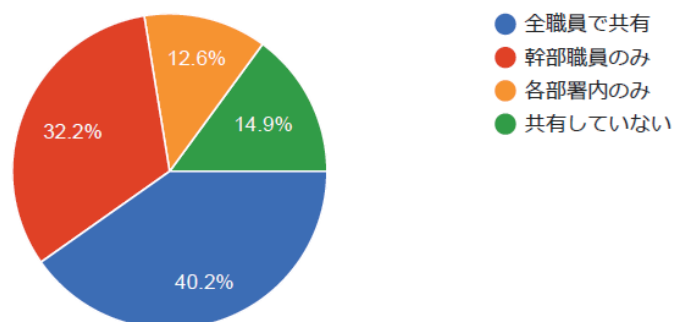
設問54 是正活動（または改善活動）を行っているか

91 件の回答

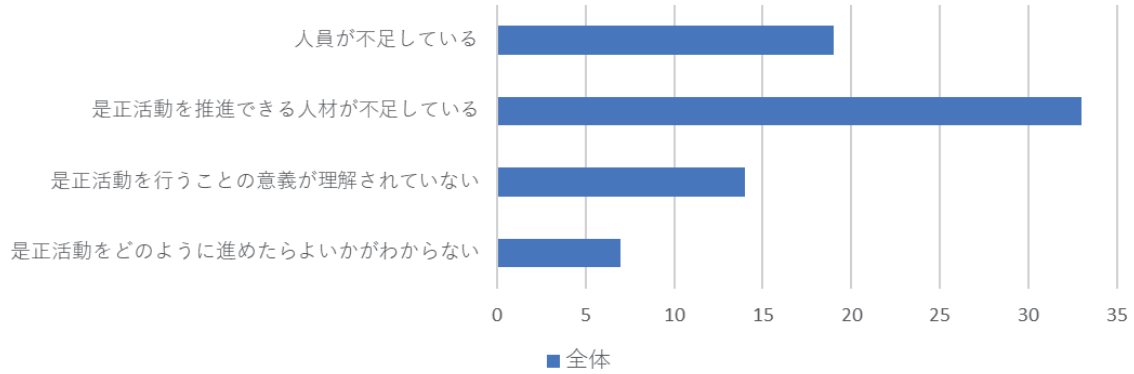


設問55 是正報告書（是正活動の結果）を共有しているか

87 件の回答

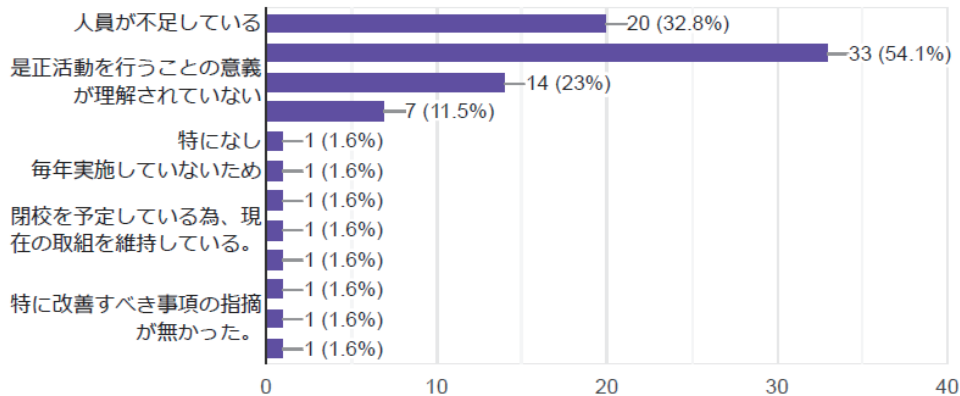


設問56 貴校で是正活動（または改善活動）が十分に行われない理由として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）

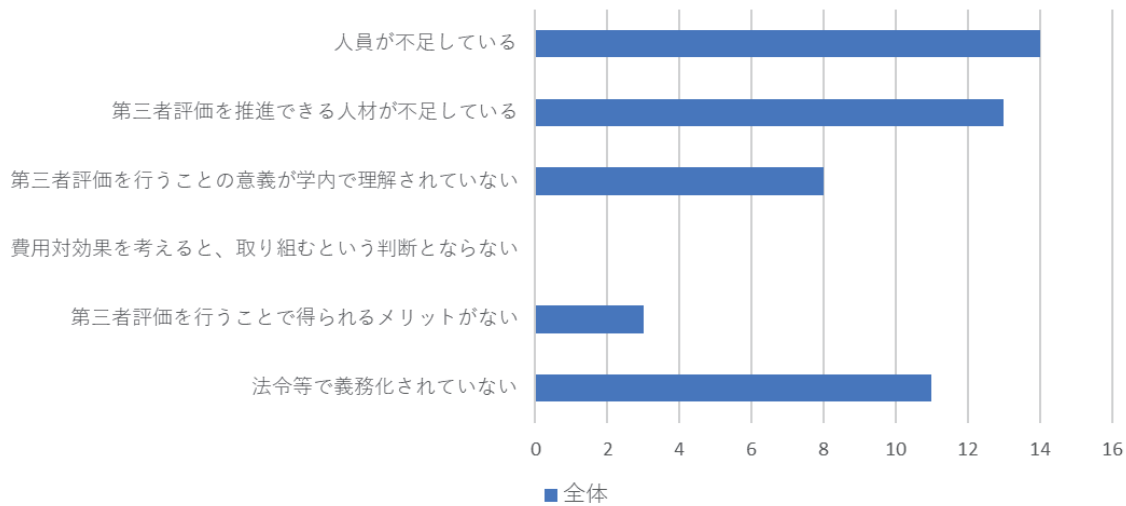


設問56 貴校で第三者評価結果に基づく是正活動（または改善活動）が十分に行われない理由として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答可）

61件の回答

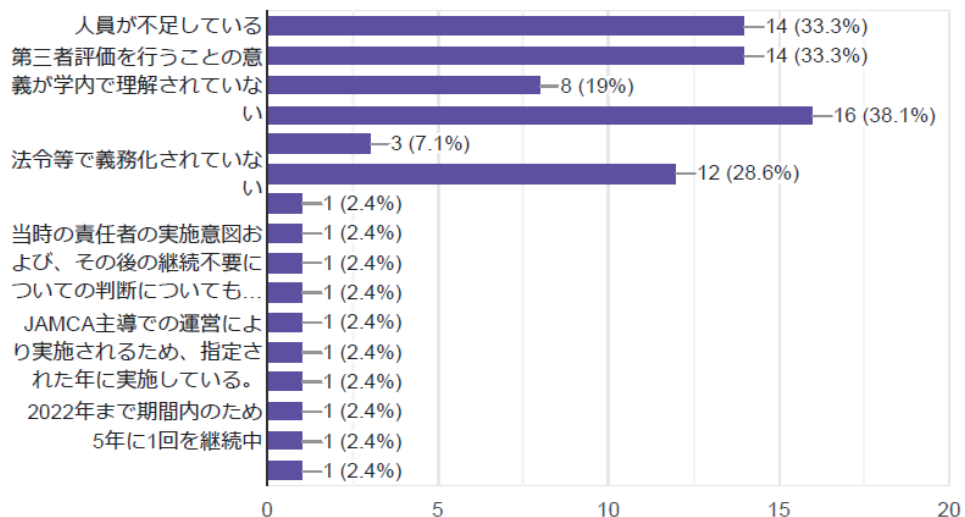


設問57 貴校が第三者評価の取組を継続しなかった理由として当てはまるものを以下のの中から選んでください（複数回答）

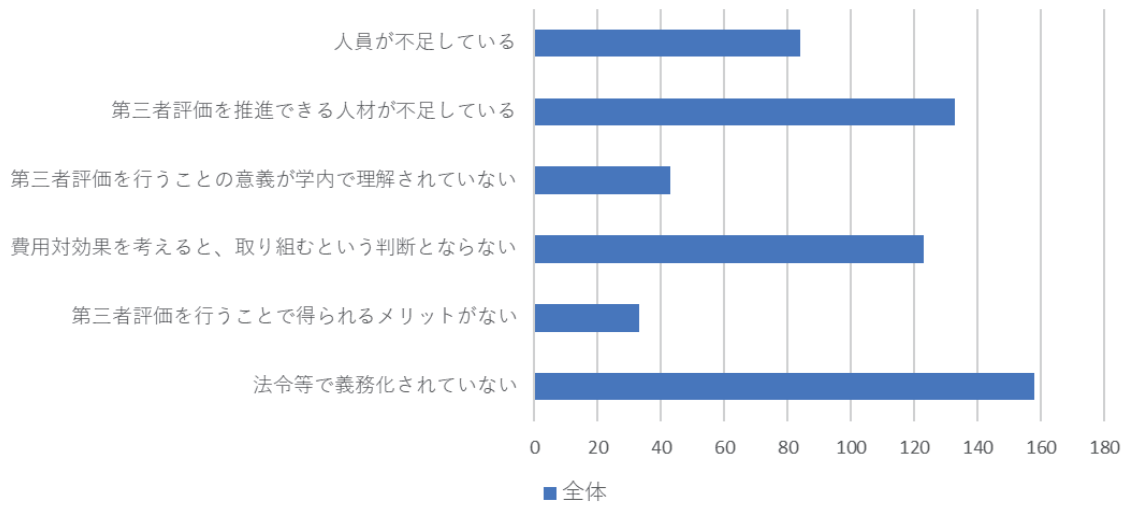


設問57（設問34にて第三者評価を「過去に実施したことがある」と答えた学校の方のみお答えください。）貴校が第三者評価の取組を継続しなかった理由として当てはまるものを以下のの中から選んでください。（複数回答可）なお、第三者評価を一度も行ったことがない学校の方は、設問58及び設問59への回答をお願いします。

42 件の回答

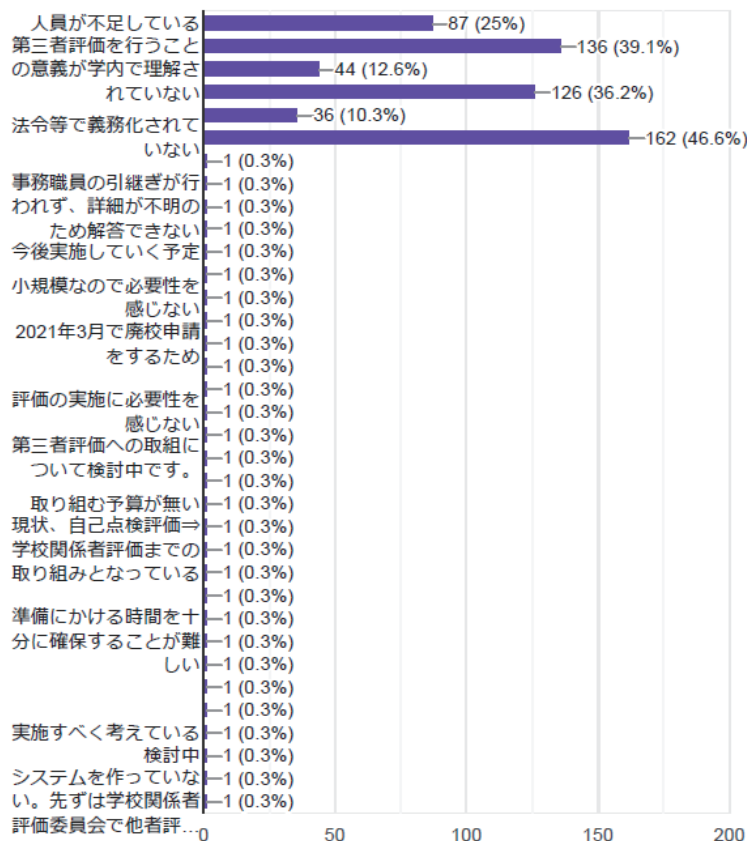


設問58 貴校が第三者評価への取組を行っていない理由として当てはまるものを以下のの中から選んでください（複数回答）



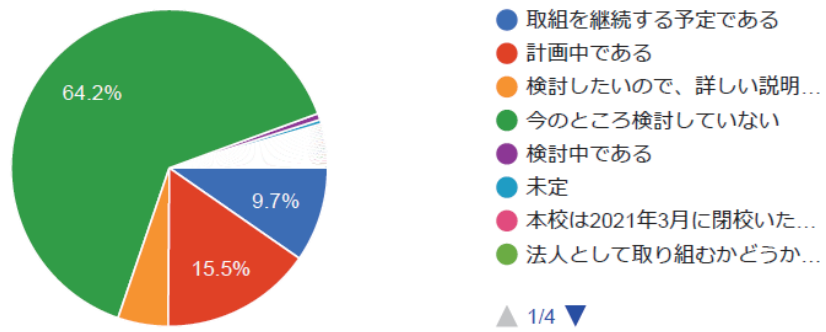
設問58 （設問34にて第三者評価を「実施したことがない」と答えた学校の方のみお答えください。）貴校が第三者評価への取組を行っていない理由として当てはまるものを以下のの中から選んでください（複数回答）

348 件の回答



設問59 すべての方に質問です。今後、第三者評価に取り組む計画はありますか

466 件の回答



4-3. 自己点検評価に関するアンケート調査クロス

集計結果

実施者：一般社団法人 全国専門学校教育研究会

事業名：文部科学省委託事業 令和2年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」 「職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価システムの検証と質保証・向上のための取組」

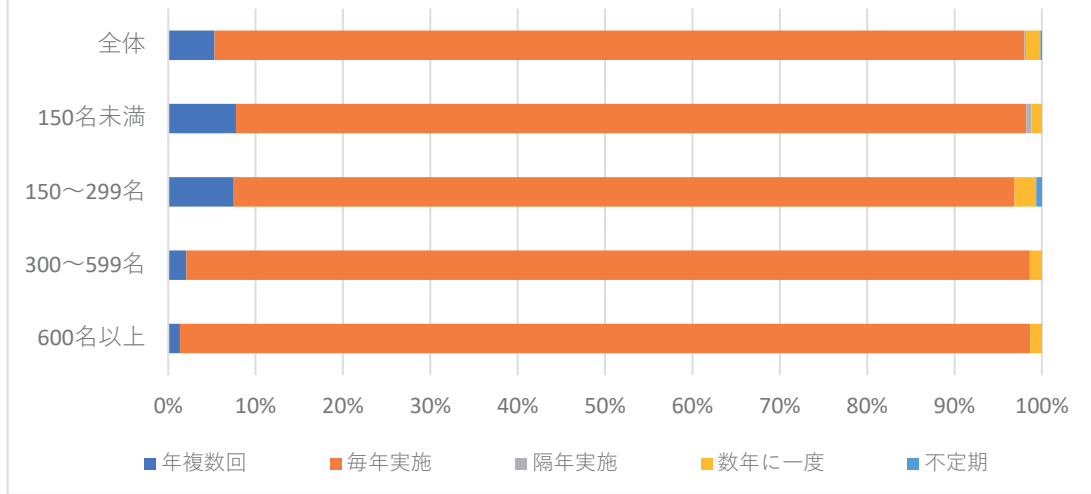
実施期間：令和2年10月11日～10月24日

依頼数：1,032件

回収数：558件（回収率 54.1%）

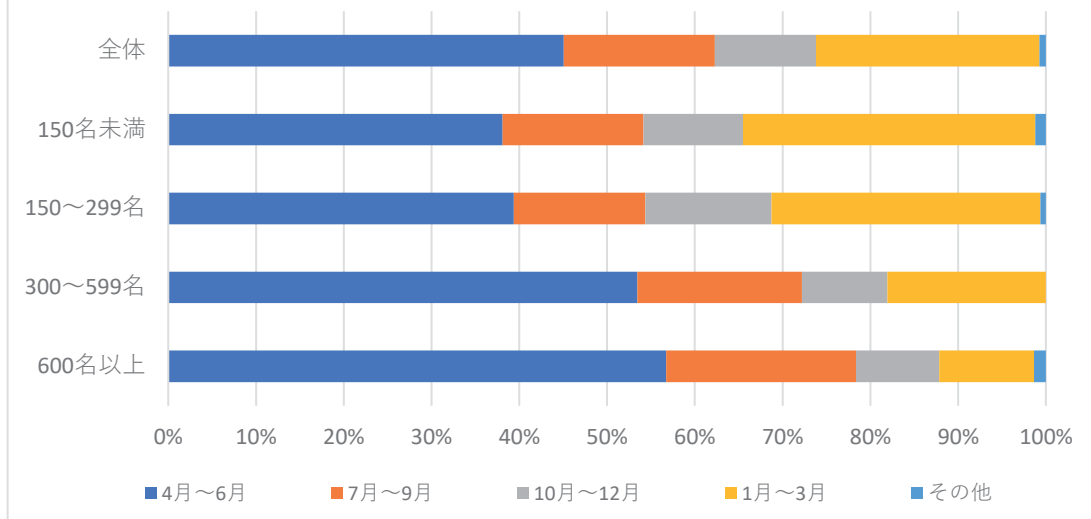
回答者数：546件

設問7 自己点検評価の実施頻度



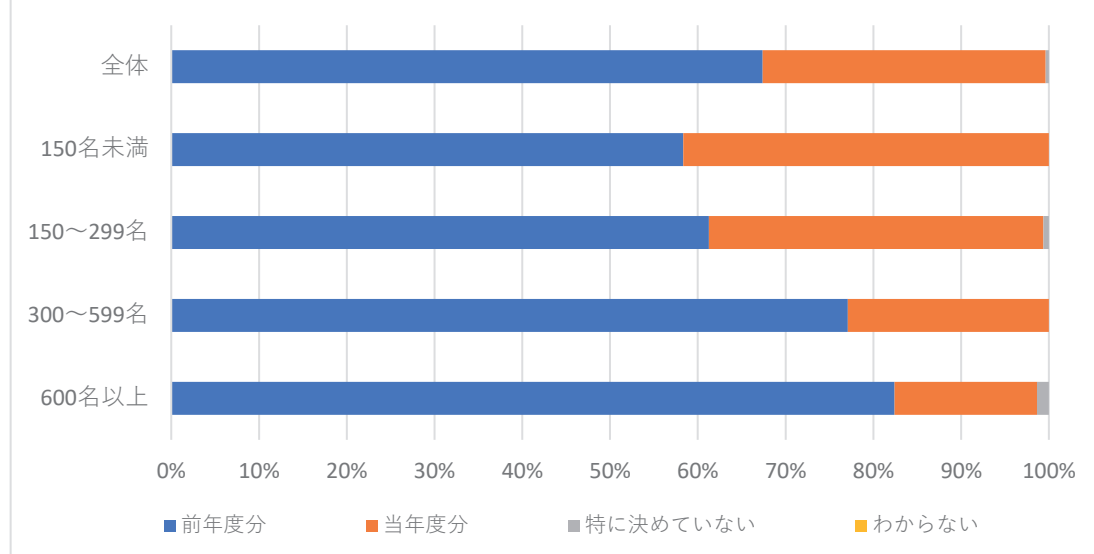
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
年複数回	1	3	12	13	29
毎年実施	72	139	143	152	506
隔年実施	0	0	0	1	1
数年に一度	1	2	4	2	9
不定期	0	0	1	0	1
(合計)					546

設問8 自己点検評価の実施時期について



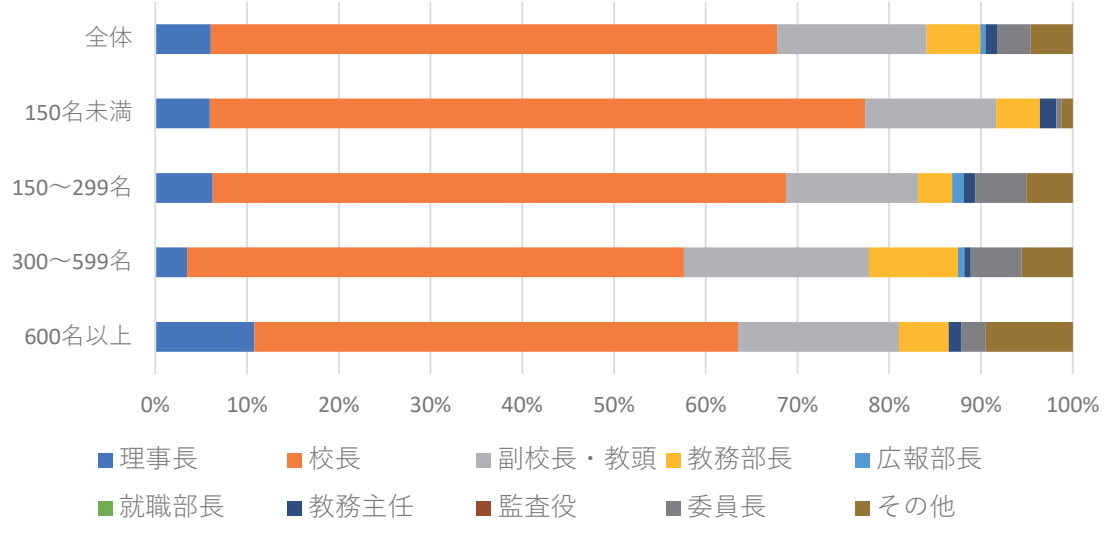
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
4月～6月	42	77	63	64	246
7月～9月	16	27	24	27	94
10月～12月	7	14	23	19	63
1月～3月	8	26	49	56	139
その他	1	0	1	2	4
(合計)					546

設問9 自己点検評価の対象とする時期について



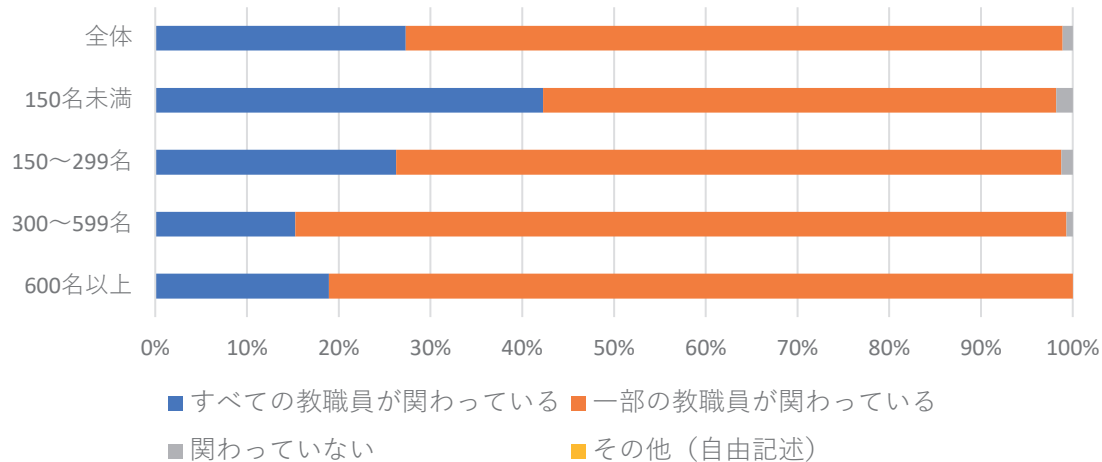
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
前年度分	61	111	98	98	368
当年度分	12	33	61	70	176
特に決めていない	1	0	1	0	2
わからない	0	0	0	0	0
				(合計)	546

設問11 自己点検評価の実施責任者



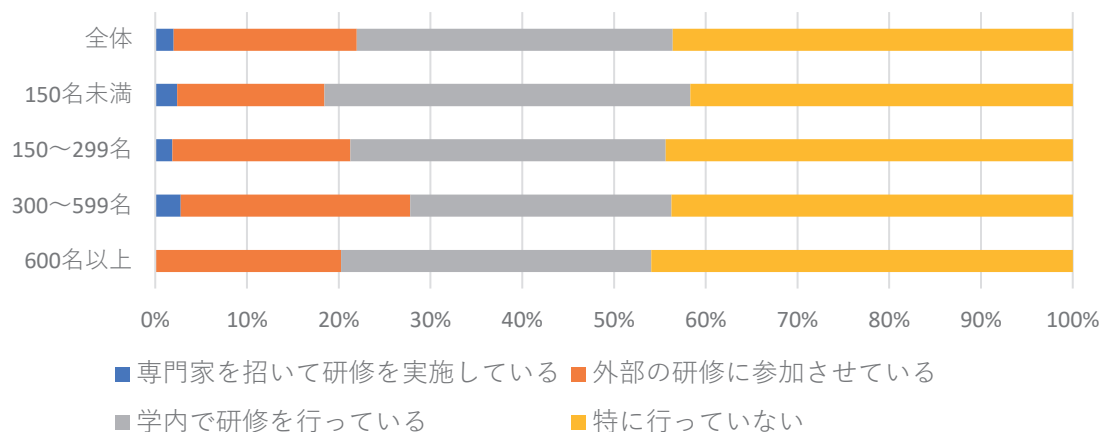
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
理事長	8	5	10	10	33
校長	39	78	100	120	337
副校長・教頭	13	29	23	24	89
教務部長	4	14	6	8	32
広報部長	0	1	2	0	3
就職部長	0	0	0	0	0
教務主任	1	1	2	3	7
監査役	0	0	0	0	0
委員長	2	8	9	1	20
その他	7	8	8	2	25
				(合計)	546

設問12 実施責任者以外の教職員が自己点検評価に関わっているか



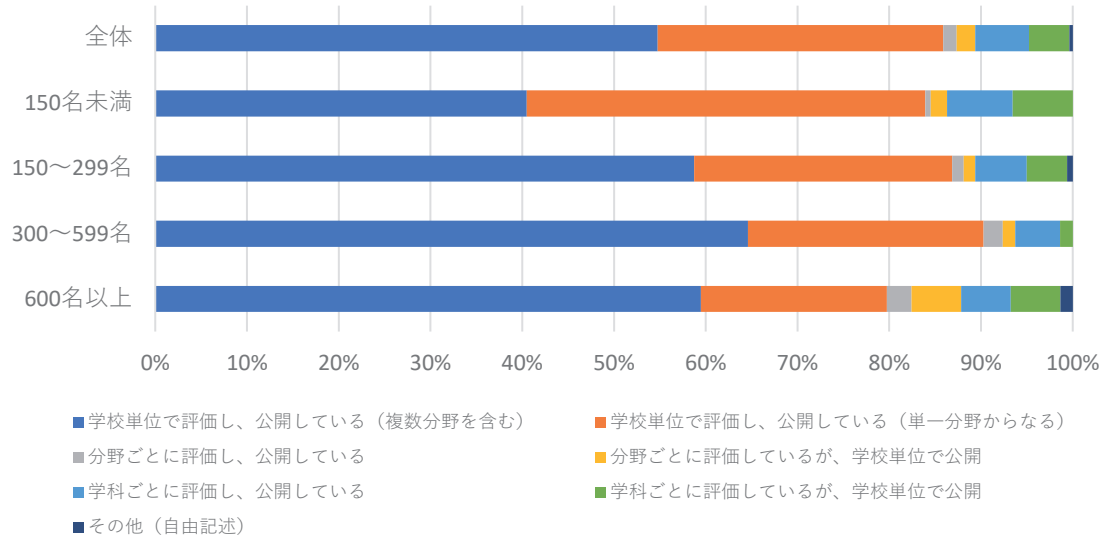
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
全ての教職員が関わっている	14	22	42	71	149
一部の教職員が関わっている	60	121	116	94	391
関わっていない	0	1	2	3	6
その他 (自由記述)	0	0	0	0	0
				(合計)	546

設問13 自己点検評価を行う責任者や担当者に対して、適切に評価できるようになるための研修を行っているか



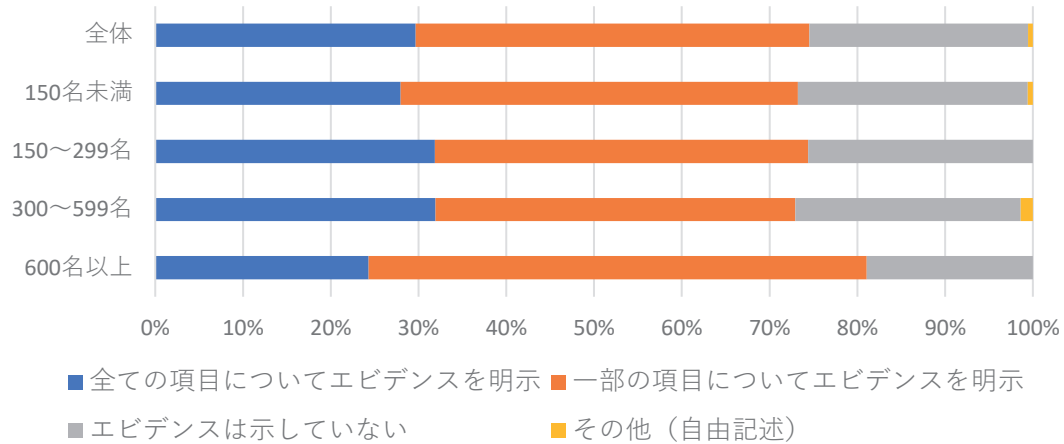
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
専門家を招いて研修を実施している	0	4	3	4	11
外部の研修に参加させている	15	36	31	27	109
学内で研修を行っている	25	41	55	67	188
特に行っていない	34	63	71	70	238
				(合計)	546

設問14 自己点検評価の評価及び公開について最も当てはまるものはどれか



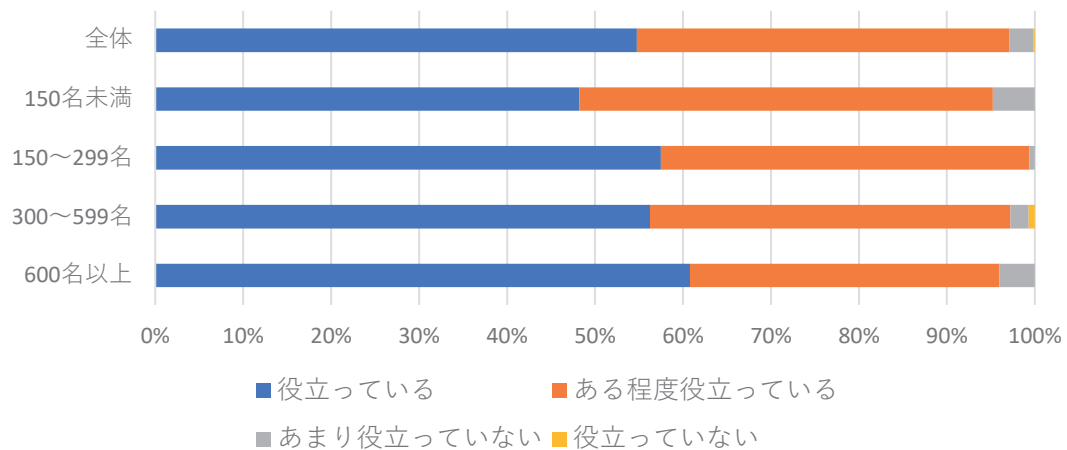
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
学校単位で評価し、公開している (複数分野を含む)	44	93	94	68	299
学校単位で評価し、公開している (単一分野からなる)	15	37	45	73	170
分野ごとに評価し、公開している	2	3	2	1	8
分野ごとに評価しているが、学校単位で公開	4	2	2	3	11
学科ごとに評価し、公開している	4	7	9	12	32
学科ごとに評価しているが、学校単位で公開	4	2	7	11	24
その他 (自由記述)	1	0	1	0	2
				(合計)	546

設問15 自己点検評価の際には、エビデンス（評価の根拠となる資料）を示しているか



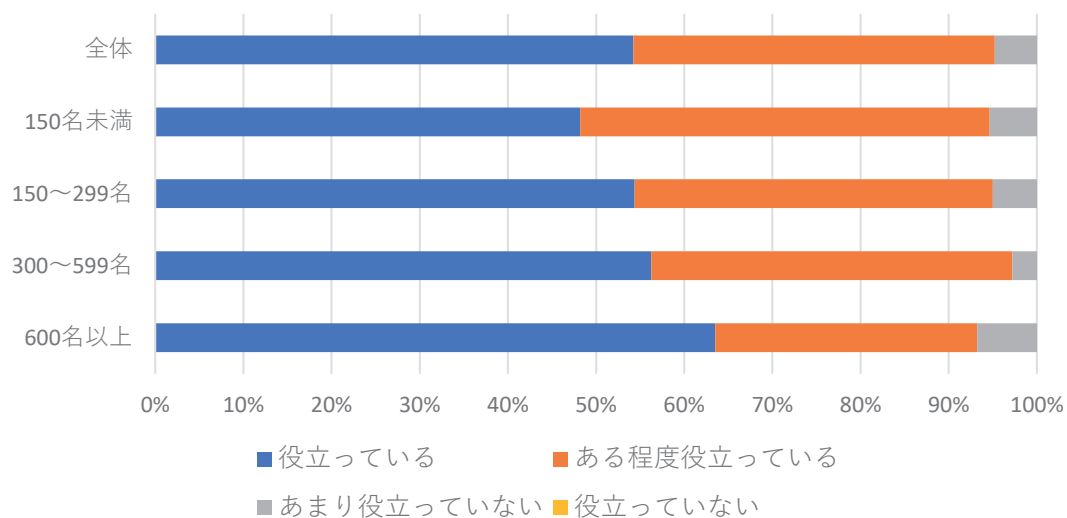
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
全ての項目についてエビデンスを明示	18	46	51	47	162
一部の項目についてエビデンスを明示	42	59	68	76	245
エビデンスは示していない	14	37	41	44	136
その他（自由記述）	0	2	0	1	3
				(合計)	546

設問18 自己点検評価は、教育の質向上に役立っているか



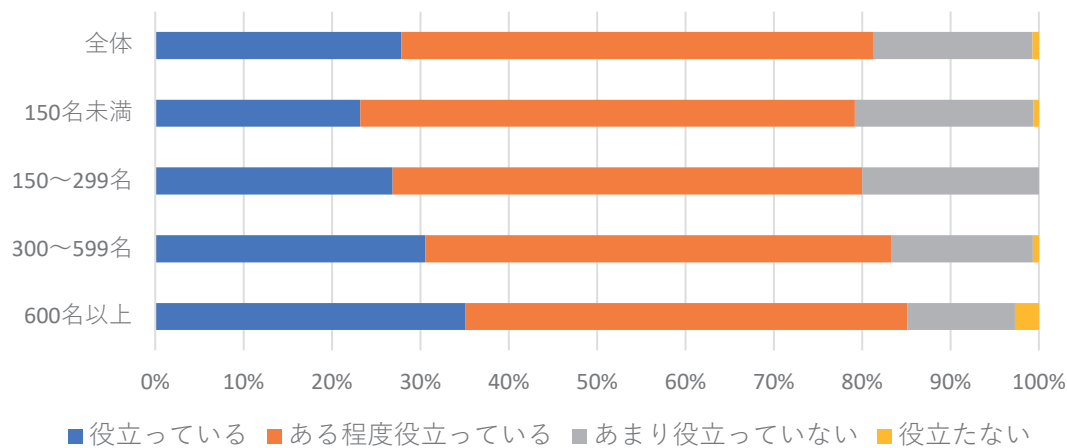
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
役立っている	45	81	92	81	299
ある程度役立っている	26	59	67	79	231
あまり役立っていない	3	3	1	8	15
役立っていない	0	1	0	0	1
				(合計)	546

設問19 自己点検評価は、学校の管理運営に役立っているか



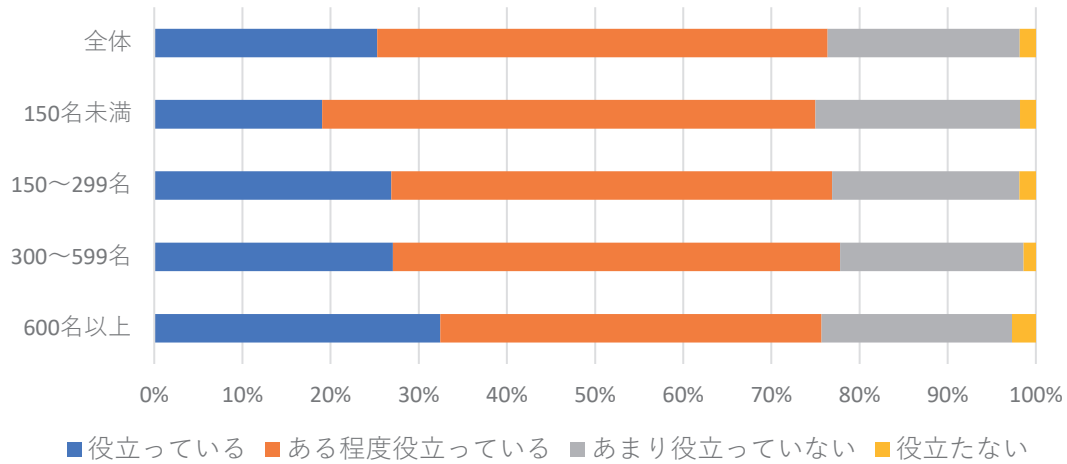
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
役立っている	47	81	87	81	296
ある程度役立っている	22	59	65	78	224
あまり役立っていない	5	4	8	9	26
役立っていない	0	0	0	0	0
				(合計)	546

設問20 自己点検評価は、求人企業・団体等に対する説明責任を果たすために役立っているか



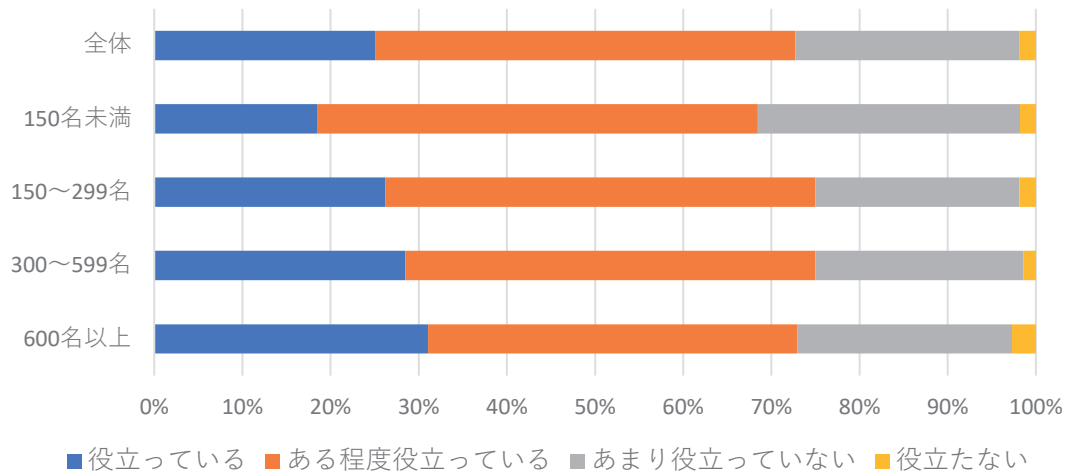
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
役立っている	26	44	43	39	152
ある程度役立っている	37	76	85	94	292
あまり役立っていない	9	23	32	34	98
役立たない	2	1	0	1	4
				(合計)	546

設問21 自己点検評価は、入学者（保護者を含む）への説明に役立っているか



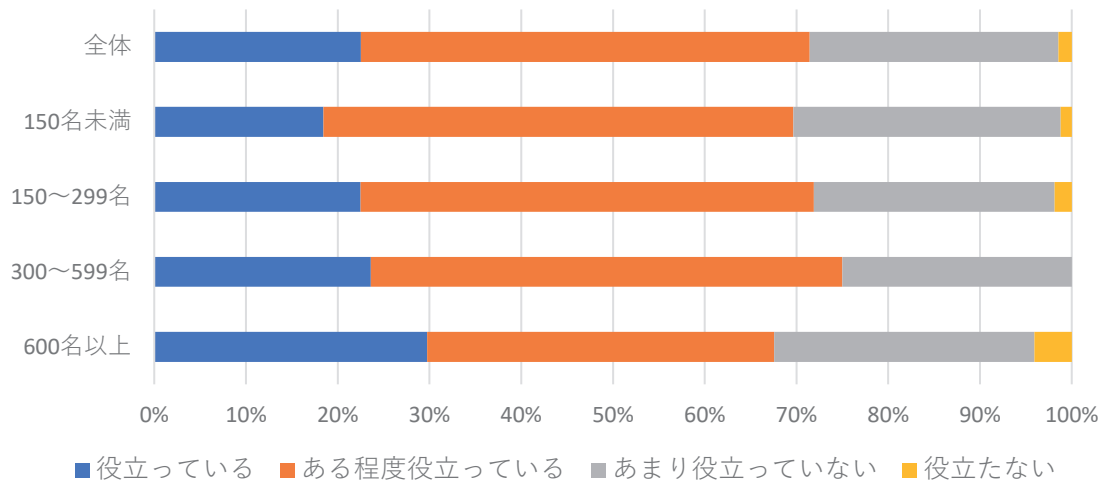
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
役立っている	24	39	43	32	138
ある程度役立っている	32	73	80	94	279
あまり役立っていない	16	30	34	39	119
役立たない	2	2	3	3	10
				(合計)	546

設問22 自己点検評価は、募集対象者（新卒者・既卒者）への情報提供に役立っているか



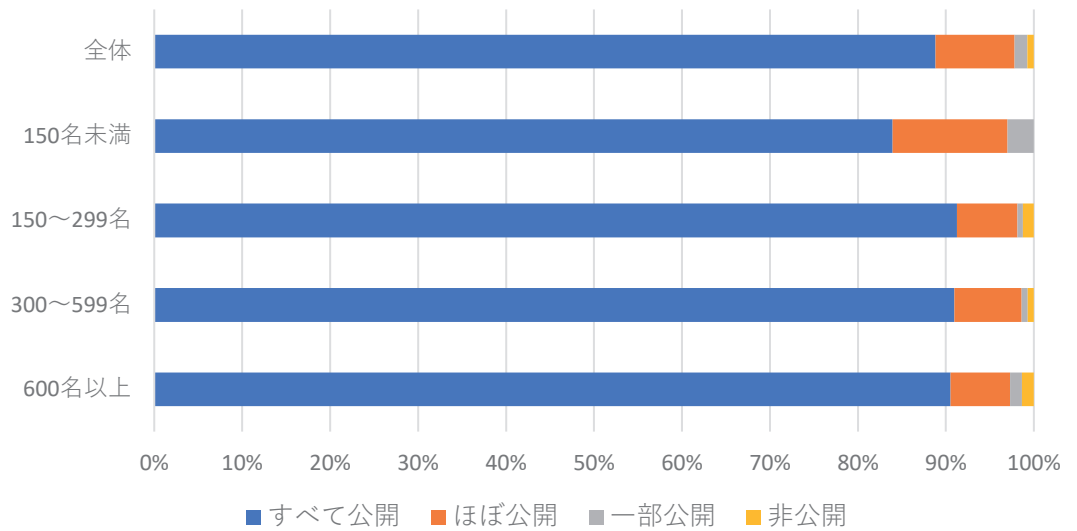
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
役立っている	23	41	42	31	137
ある程度役立っている	31	67	78	84	260
あまり役立っていない	18	34	37	50	139
役立たない	2	2	3	3	10
				(合計)	546

設問23 自己点検評価は、募集対象者の所属する高等学校等への情報提供に役立っているか



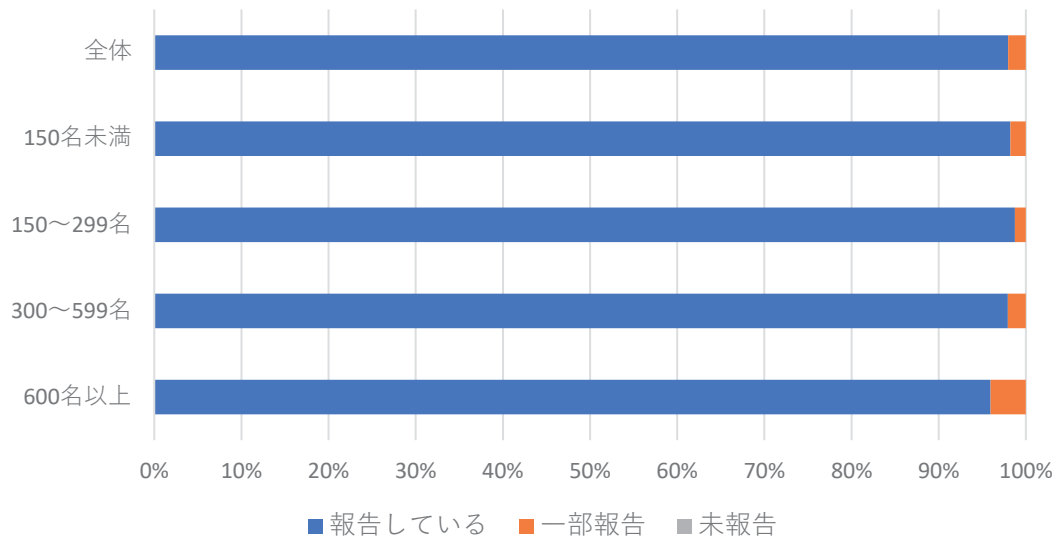
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
役立っている	22	34	36	31	123
ある程度役立っている	28	74	79	86	267
あまり役立っていない	21	36	42	49	148
役立たない	3	0	3	2	8
				(合計)	546

設問24 自己点検評価結果をホームページ上で情報公開しているか



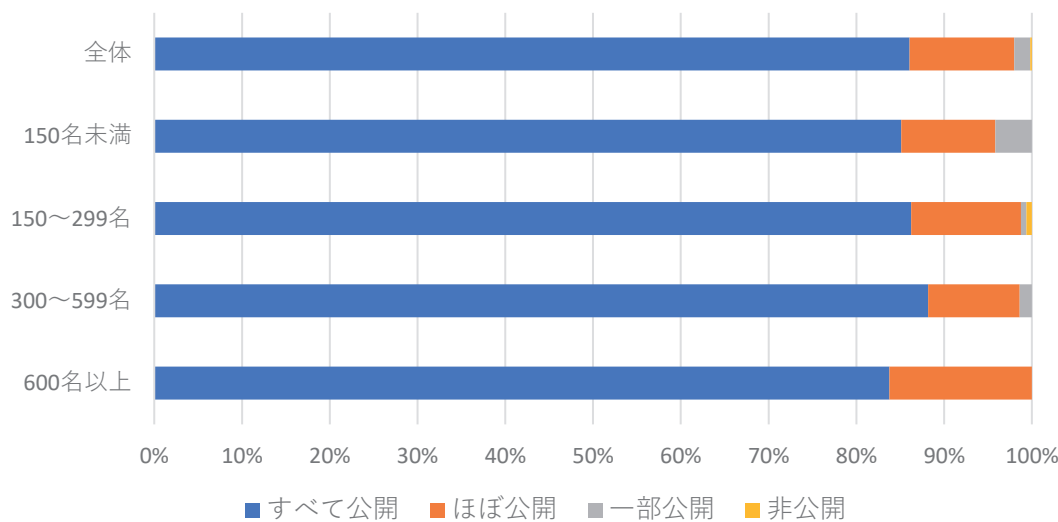
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
すべて公開	67	131	146	141	485
ほぼ公開	5	11	11	22	49
一部公開	1	1	1	5	8
非公開	1	1	2	0	4
				(合計)	546

設問25 自己点検評価結果を学校関係者評価委員会で報告しているか



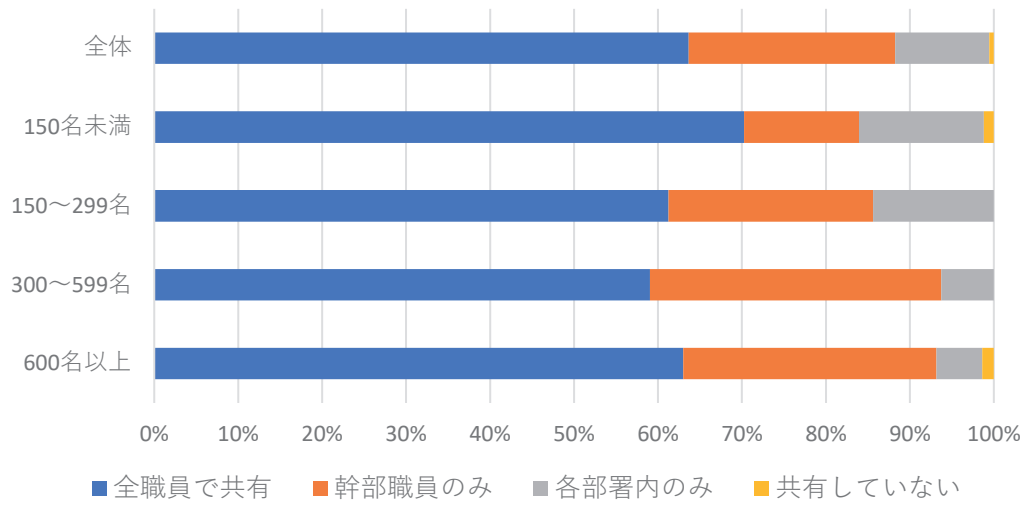
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
報告している	71	141	158	165	535
一部報告	3	3	2	3	11
未報告	0	0	0	0	0
				(合計)	546

設問26 自己点検評価結果を全教職員に公開しているか



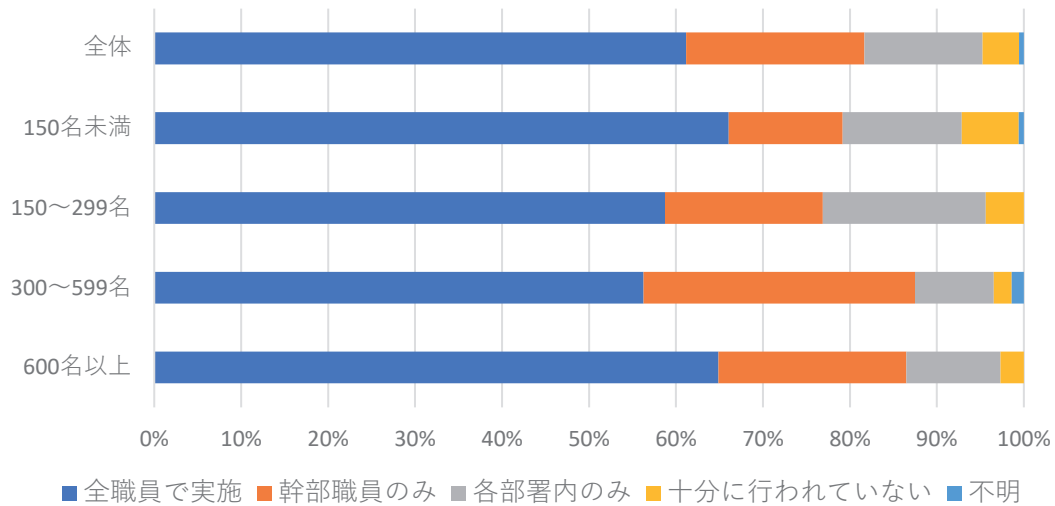
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
すべて公開	62	127	138	143	470
ほぼ公開	12	15	20	18	65
一部公開	0	2	1	7	10
非公開	0	0	1	0	1
				(合計)	546

設問27 自己点検評価において、課題を見つけて共有しているか



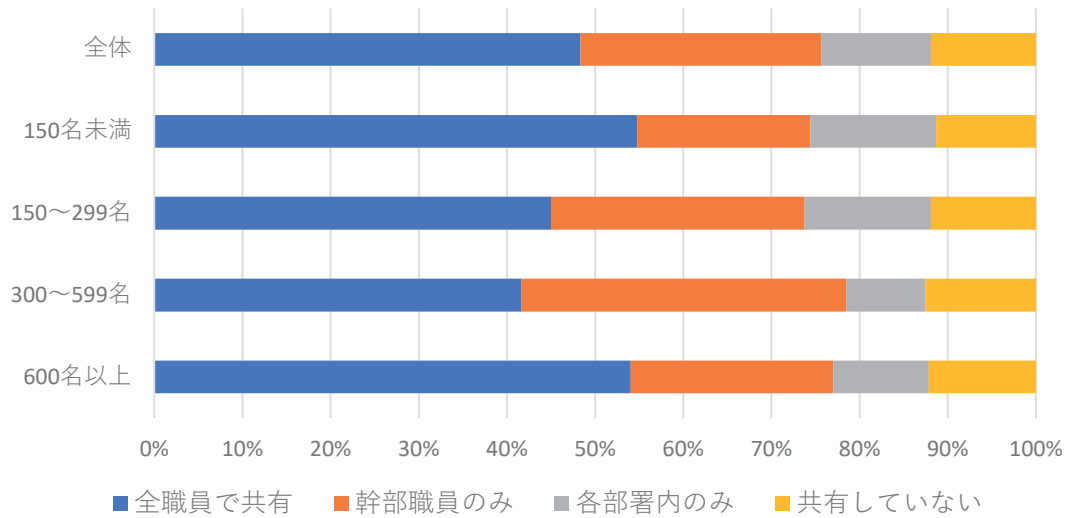
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
全職員で共有	46	85	98	118	347
幹部職員のみ	22	50	39	23	134
各部署内のみ	4	9	23	25	61
共有していない	1	0	0	2	3
				(合計)	545

設問28 自己点検評価において是正活動（改善活動）を行っているか



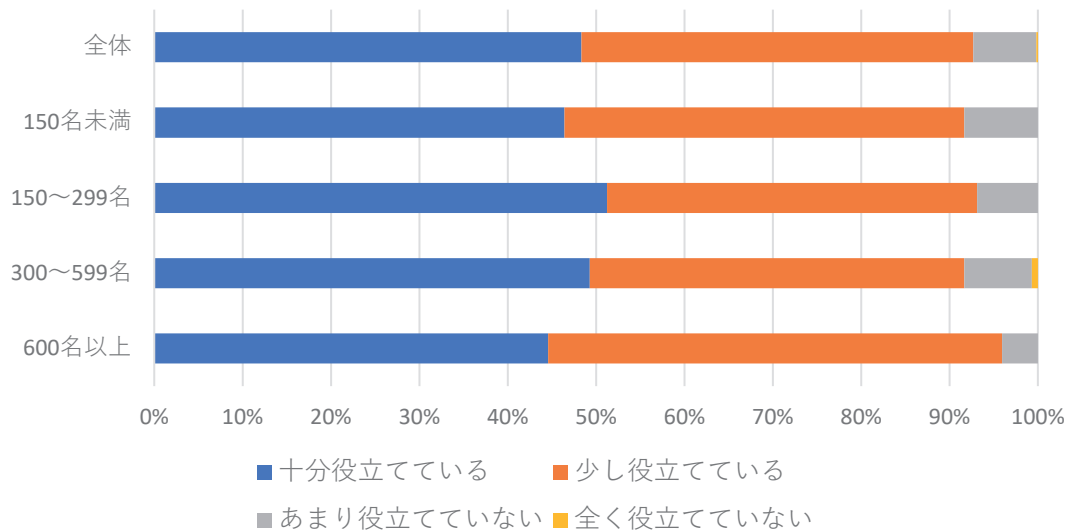
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
全職員で実施	48	81	94	111	334
幹部職員のみ	16	45	29	22	112
各部署内のみ	8	13	30	23	74
十分に行われていない	2	3	7	11	23
不明	0	2	0	1	3
				(合計)	546

設問29 是正報告書（是正活動の結果）を共有しているか



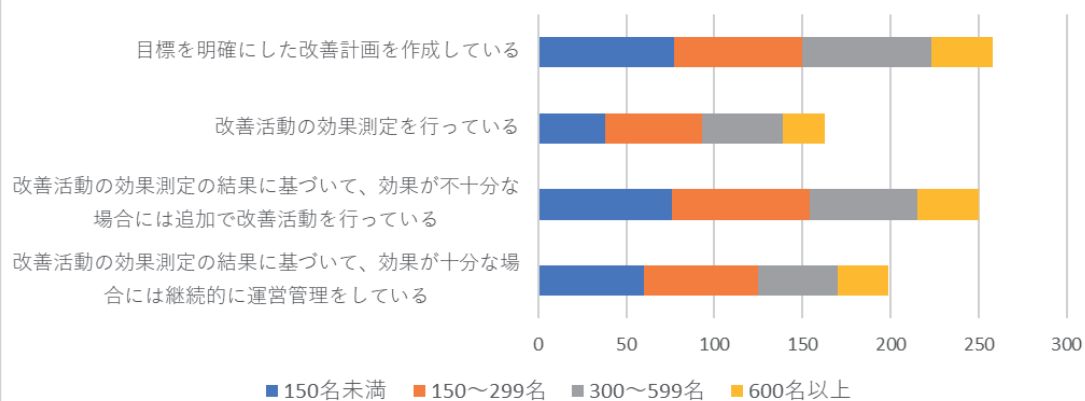
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
全職員で共有	40	60	72	92	264
幹部職員のみ	17	53	46	33	149
各部署内のみ	8	13	23	24	68
共有していない	9	18	19	19	65
				(合計)	546

設問30 自己点検評価を教育活動（教育プログラムやカリキュラム）への改善に役立てているか



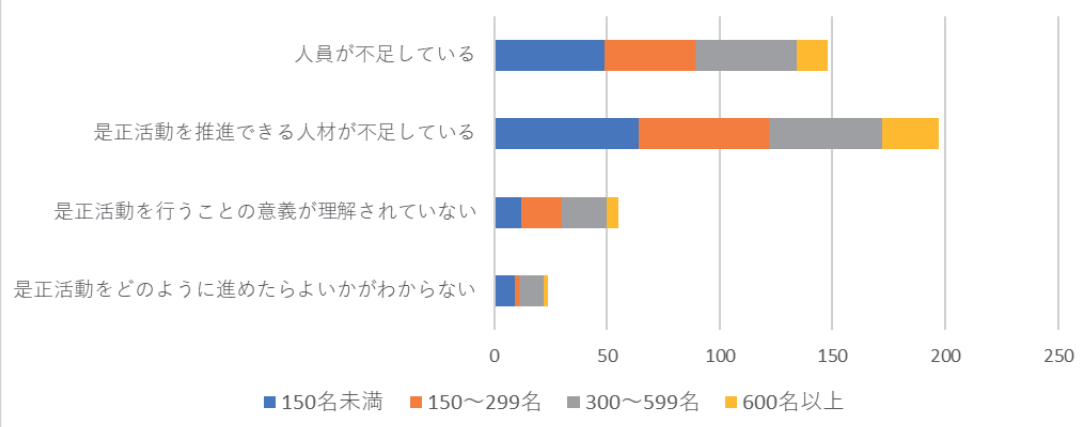
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
十分役立てている	33	71	82	78	264
少し役立てている	38	61	67	76	242
あまり役立てていない	3	11	11	14	39
全く役立てていない	0	1	0	0	1
				(合計)	546

設問31 自己点検評価の結果を、どのように改善に結びつけていますか。当てはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）



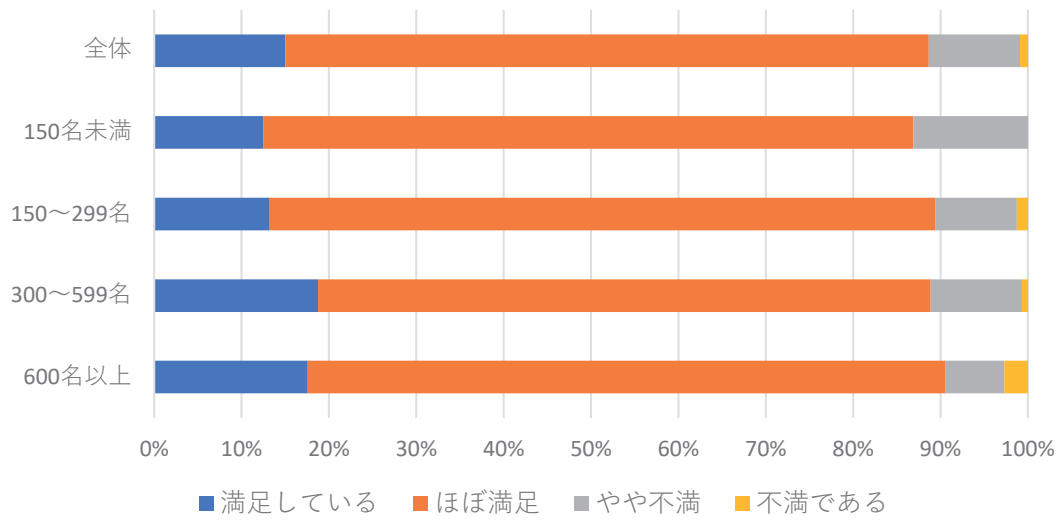
	150名未満	150~299名	300~599名	600名以上	全体
改善活動の効果測定の結果に基づいて、効果が不十分な場合には追加で改善活動を行っている	76	78	61	35	250
改善活動の効果測定を行っている	38	55	46	24	163
目標を明確にした改善計画を作成している	77	73	73	35	258
				(複数回答)	870

設問32 貴校で是正活動（または改善活動）が十分に行われぬ理由として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）



	150名未満	150~299名	300~599名	600名以上	全体
是正活動をどのように進めたらよいか分からない	9	2	11	2	24
是正活動を行うことの意義が理解されていない	12	18	20	5	55
是正活動を推進できる人材が不足している	64	58	50	25	197
人員が不足している	49	40	45	14	148
				(複数回答)	424

設問33 貴校における自己点検評価の取組に満足しているか



	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
満足している	13	27	21	21	82
ほぼ満足	54	101	122	125	402
やや不満	5	15	15	22	57
不満である	2	1	2	0	5
				(合計)	546

4-4. 第三者評価に関するアンケート調査クロス集

計結果

実施者：一般社団法人 全国専門学校教育研究会

事業名：文部科学省委託事業 令和2年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」 「職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価システムの検証と質保証・向上のための取組」

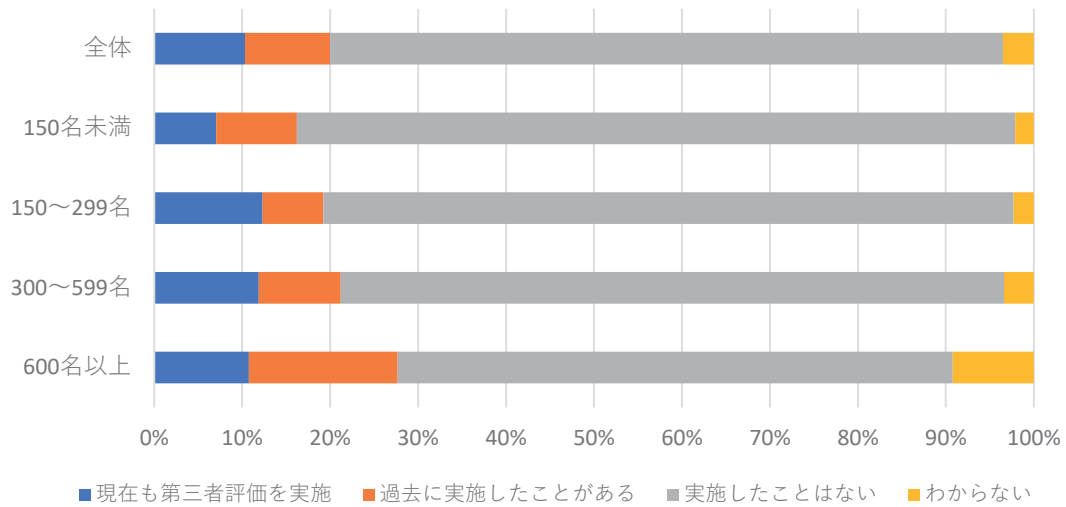
実施期間：令和2年10月11日～10月24日

依頼数：1,032件

回収数：466件（回収率 45.2%）

回答者数：455件（ただし、第三者評価に関する回答はその内89件）

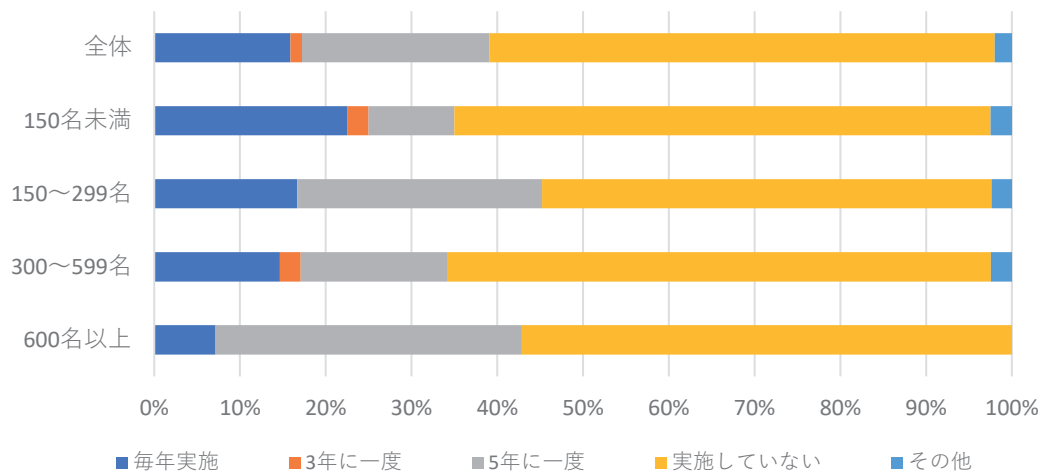
設問34 これまでに第三者評価に取り組んだことはあるか



	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
現在も第三者評価を実施	7	14	16	10	47
過去に実施したことがある	11	11	9	13	44
実施したことはない	41	89	102	116	348
わからない	6	4	3	3	16
				(合計)	455

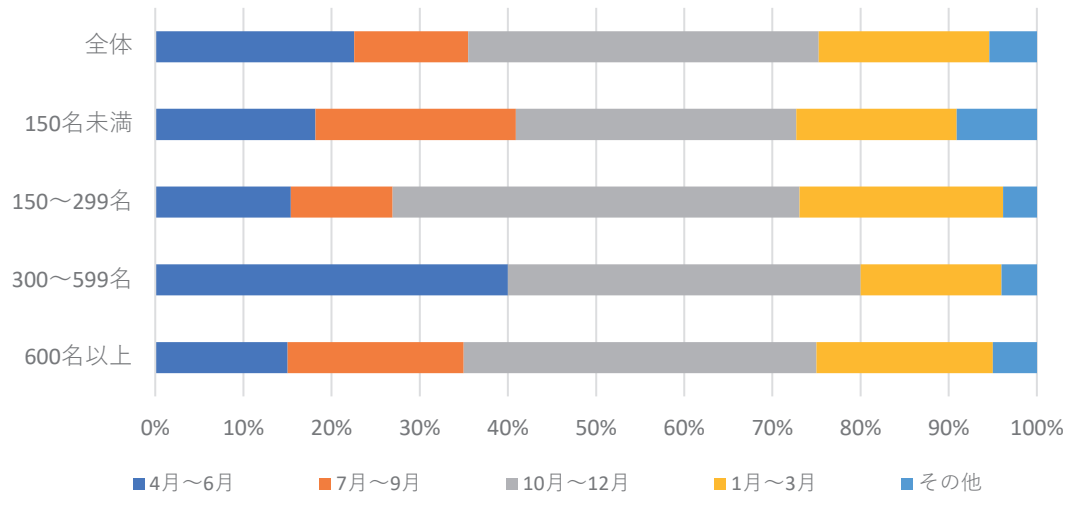
設問35 第三者評価を実施している頻度について

(第三者評価を実施した経験を持つ学校のみ回答)



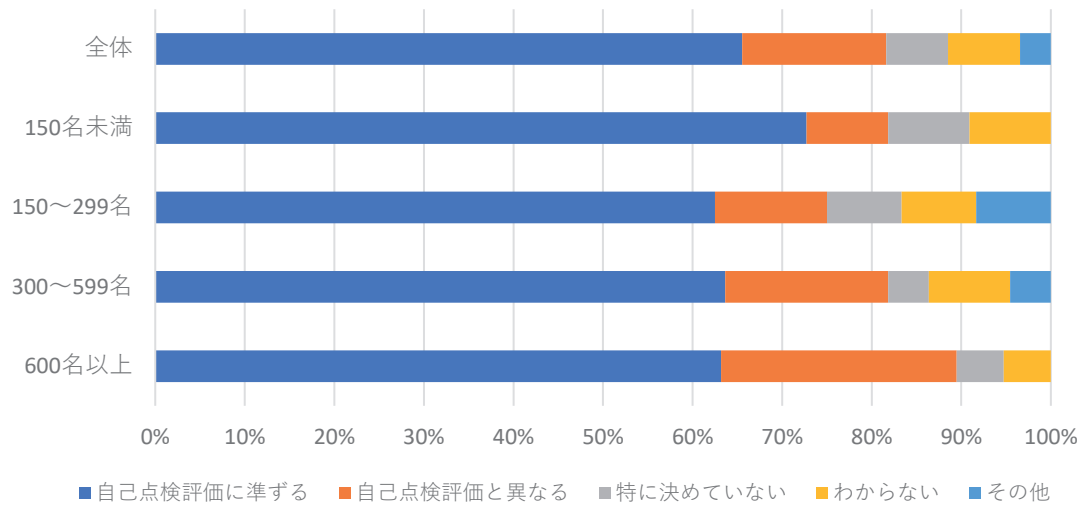
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
毎年実施	2	6	7	9	24
3年に一度	0	1	0	1	2
5年に一度	10	7	12	4	33
実施していない	16	26	22	25	89
その他	0	1	1	1	3
				(合計)	151

設問36 第三者評価の実施時期について



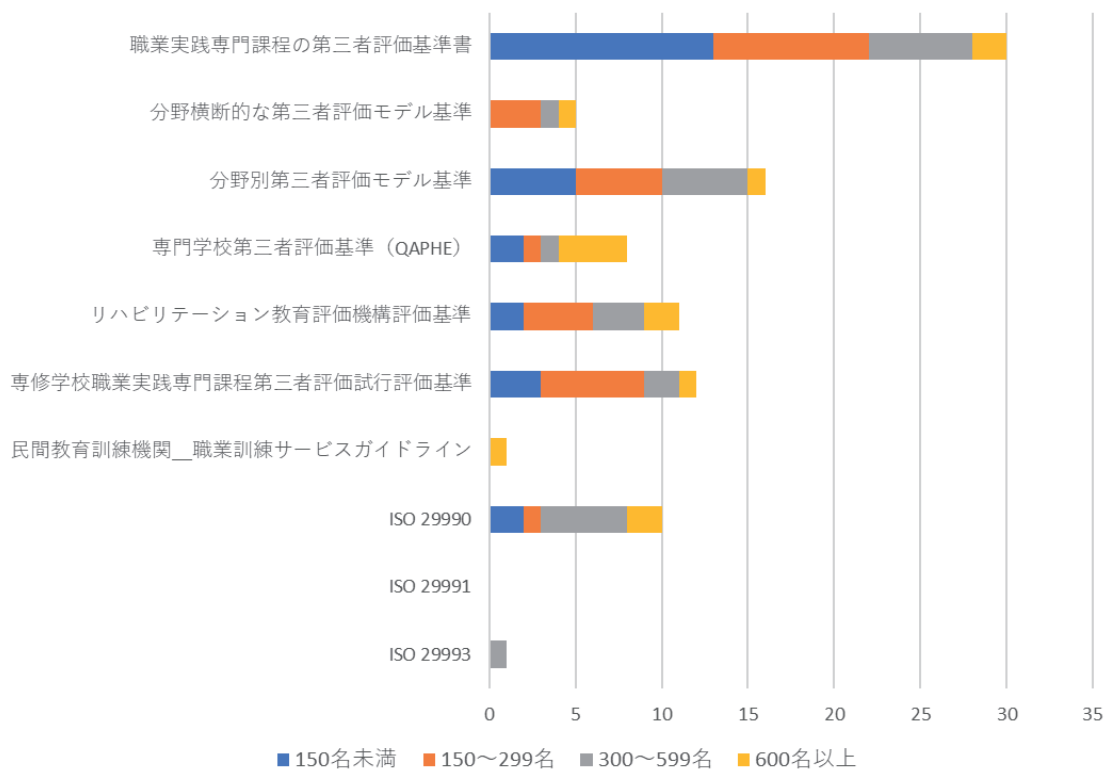
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
4月～6月	3	10	4	4	21
7月～9月	4	0	3	5	12
10月～12月	8	10	12	7	37
1月～3月	4	4	6	4	18
その他	1	1	1	2	5
(合計)					93

設問37 第三者評価の対象とする時期について



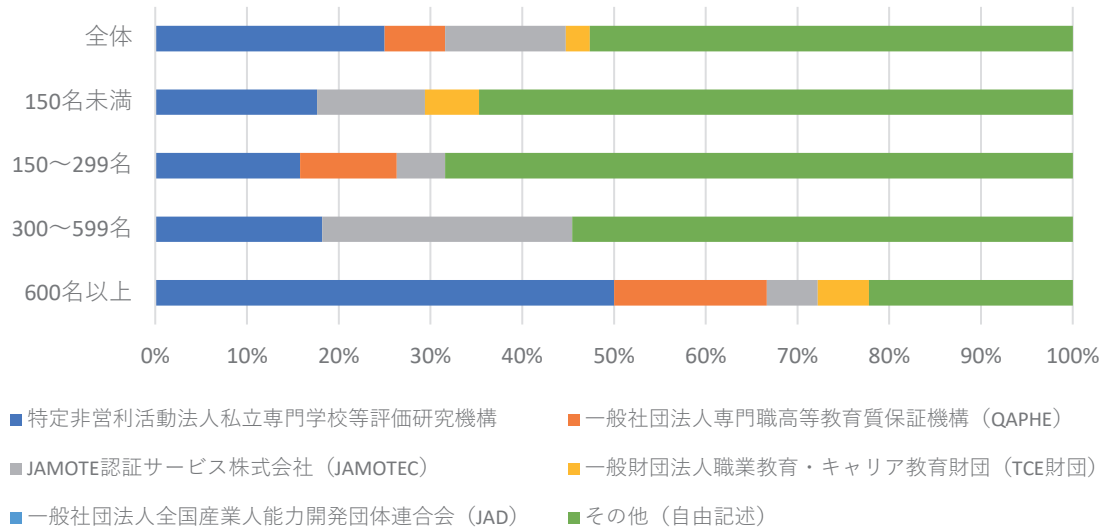
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
自己点検評価に準ずる	12	14	15	16	57
自己点検評価と異なる	5	4	3	2	14
特に決めていない	1	1	2	2	6
わからない	1	2	2	2	7
その他	0	1	2	0	3
(合計)					87

設問39 第三者評価における評価基準はどのようなものですか（複数選択可能）



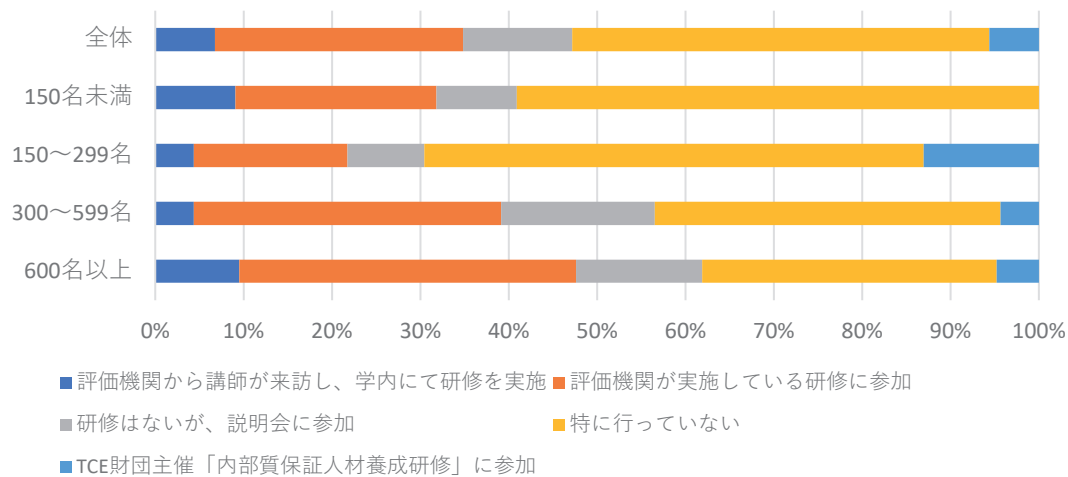
	150名未満	150~299名	300~599名	600名以上	全体
ISO 29993	0	0	1	0	1
ISO 29991	0	0	0	0	0
ISO 29990	2	1	5	2	10
民間教育訓練機関__職業訓練サービスガイドライン	0	0	0	1	1
専修学校職業実践専門課程第三者評価試行評価基準	3	6	2	1	12
リハビリテーション教育評価機構評価基準	2	4	3	2	11
専門学校第三者評価基準（QAPHE）	2	1	1	4	8
分野別第三者評価モデル基準	5	5	5	1	16
分野横断的な第三者評価モデル基準	0	3	1	1	5
職業実践専門課程の第三者評価基準書	13	9	6	2	30
			(複数選択可能)		94

設問40 第三者評価を依頼した評価機関について



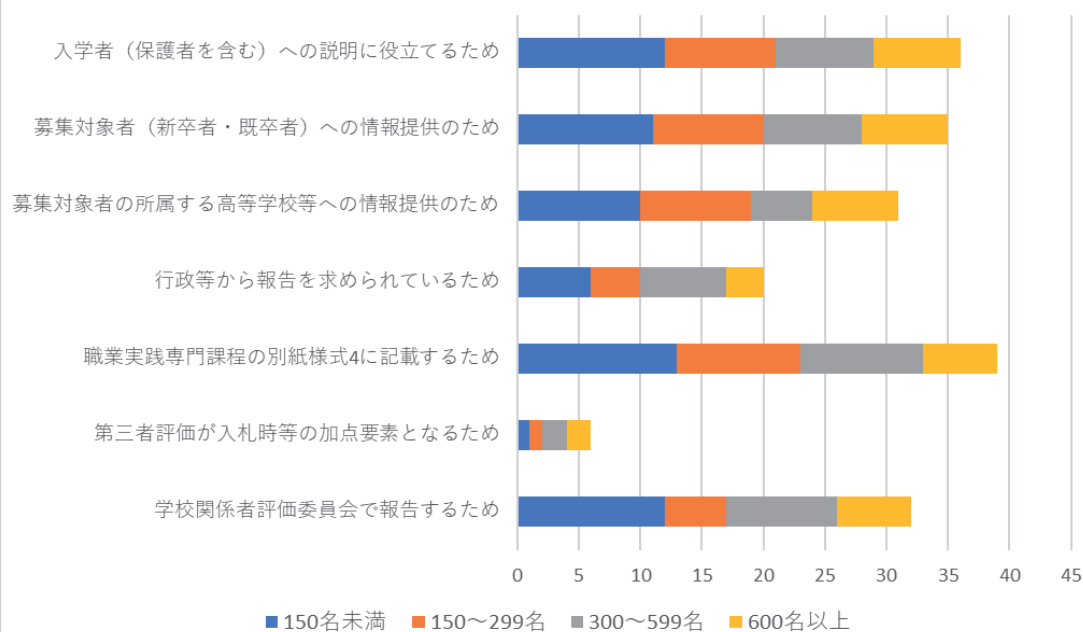
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構	9	4	3	3	19
一般社団法人専門職高等教育質保証機構 (QAPHE)	3	0	2	0	5
JAMOTE認証サービス株式会社 (JAMOTEC)	1	6	1	2	10
一般財団法人職業教育・キャリア教育財団 (TCE財団)	1	0	0	1	2
一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 (JAD)	0	0	0	0	0
その他 (自由記述)	4	12	13	11	40
				(合計)	76

設問41 第三者評価を実施する機関による「自己点検評価を行う責任者
や担当者を対象とした研修」の有無



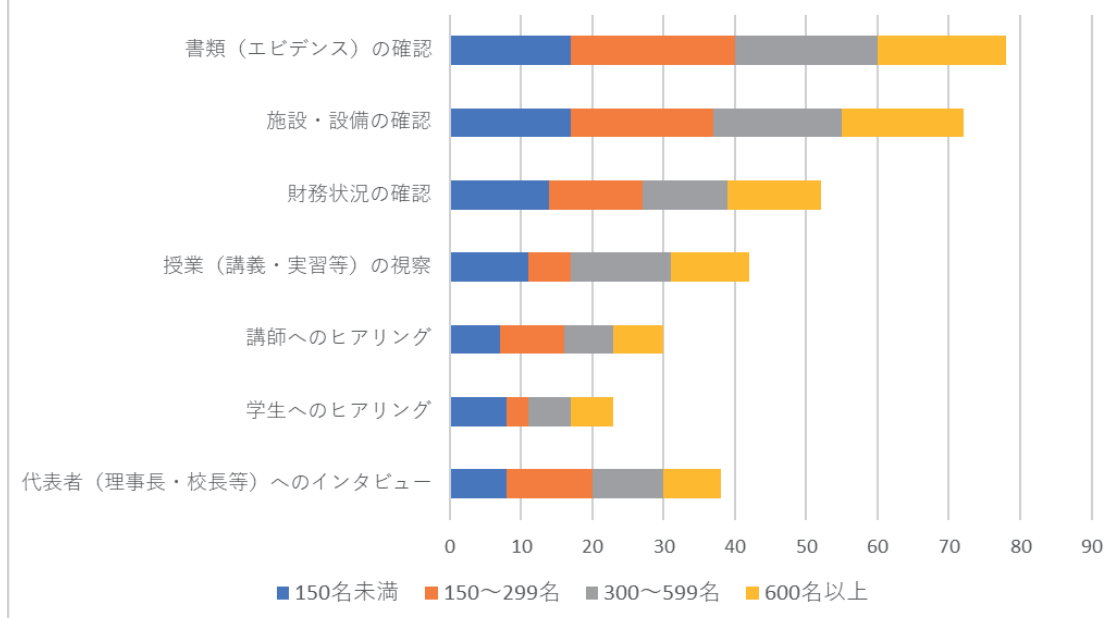
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
評価機関から講師が来訪し、学内にて研修を実施	2	1	1	2	6
評価機関が実施している研修に参加	8	8	4	5	25
研修はないが、説明会に参加	3	4	2	2	11
特に行っていない	7	9	13	13	42
TCE財団主催「内部質保証人材養成研修」に参加	1	1	3	0	5
				(合計)	89

設問42 貴校が第三者評価を実施する目的として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）



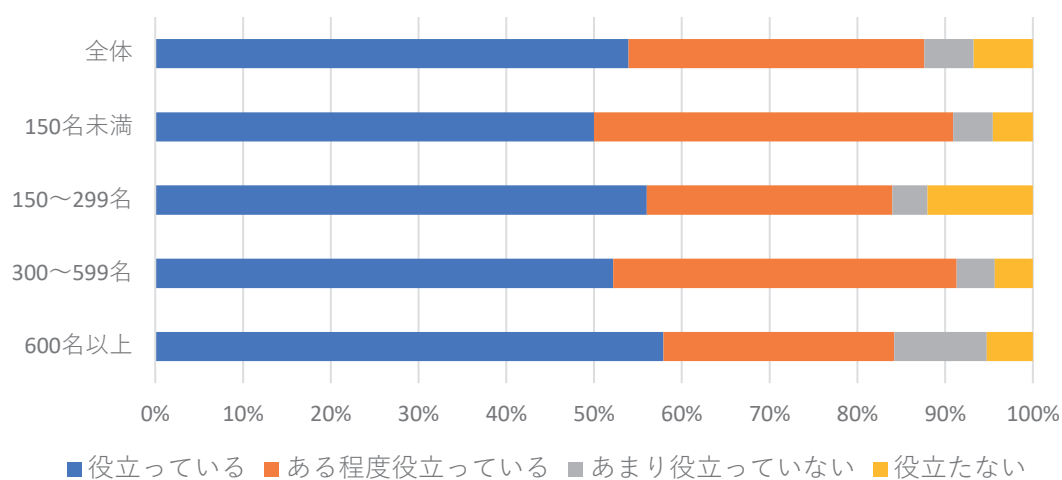
	150名未満	150~299名	300~599名	600名以上	全体
学校関係者評価委員会で報告するため	12	5	9	6	32
第三者評価が入札時等の加点要素となるため	1	1	2	2	6
職業実践専門課程の別紙様式4に記載するため	13	10	10	6	39
行政等から報告を求められているため	6	4	7	3	20
募集対象者の所属する高等学校等への情報提供のため	10	9	5	7	31
募集対象者（新卒者・既卒者）への情報提供のため	11	9	8	7	35
入学者（保護者を含む）への説明に役立てるため	12	9	8	7	36
求人企業・団体等に対する説明責任を果たすため	13	6	7	10	36
学校の管理運営に役立てるため	13	21	18	14	66
教育の質向上に役立てるため	19	23	21	15	78
学校の信頼性を高めるため	18	22	19	15	74
			(複数選択可能)		453

設問43 貴校が受審している第三者評価で実施されている活動を以下の中から
選んでください（複数回答）



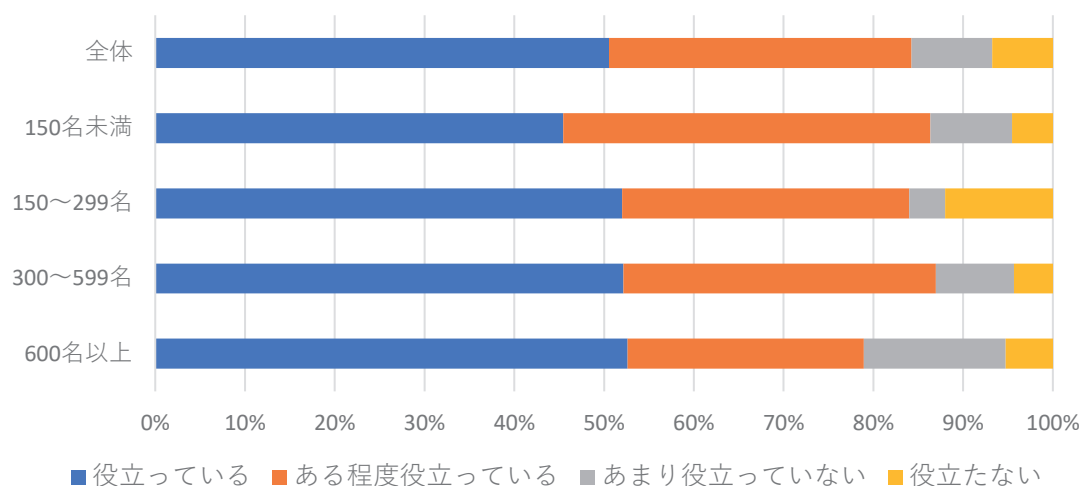
	150名未満	150～299名	300～599名	600名以上	全体
代表者（理事長・校長等）へのインタビュー	8	12	10	8	38
学生へのヒアリング	8	3	6	6	23
講師へのヒアリング	7	9	7	7	30
授業（講義・実習等）の視察	11	6	14	11	42
財務状況の確認	14	13	12	13	52
施設・設備の確認	17	20	18	17	72
書類（エビデンス）の確認	17	23	20	18	78
				(複数回答)	335

設問44 第三者評価は学校の信頼性を高めるために役立っているか



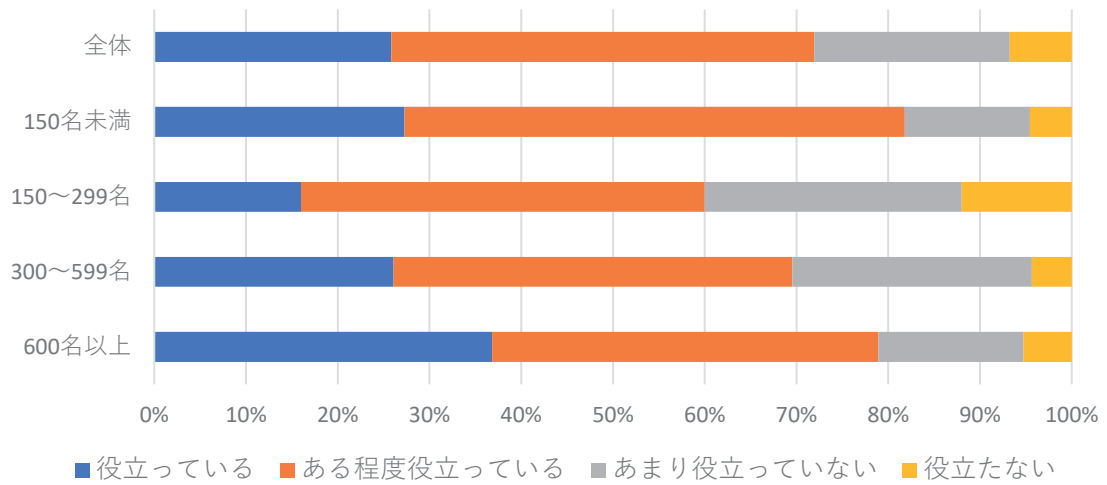
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
役立っている	11	12	14	11	48
ある程度役立っている	5	9	7	9	30
あまり役立っていない	2	1	1	1	5
役立たない	1	1	3	1	6
				(合計)	89

設問45 第三者評価は、教育の質向上に役立っているか



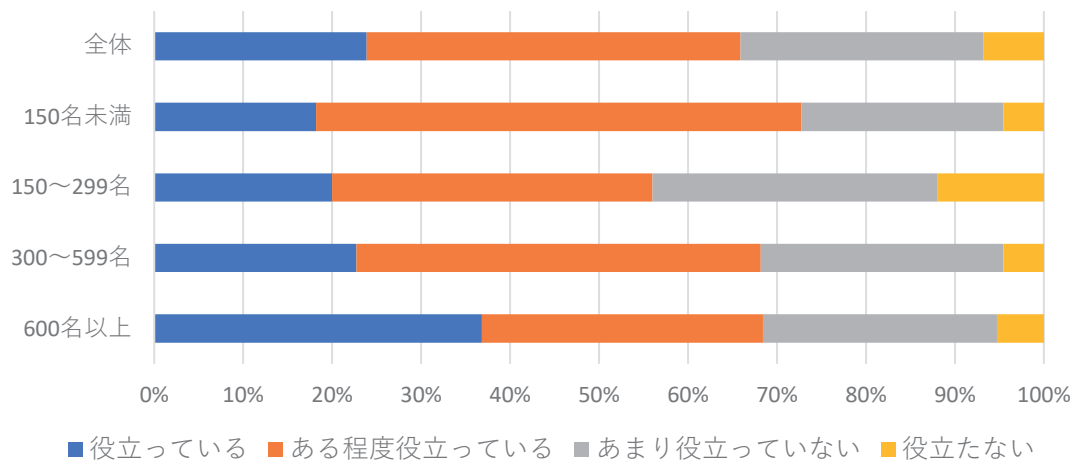
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
役立っている	10	12	13	10	45
ある程度役立っている	5	8	8	9	30
あまり役立っていない	3	2	1	2	8
役立たない	1	1	3	1	6
				(合計)	89

設問46 第三者評価は、求人企業・団体等に対する説明責任を果たすために役立っているか



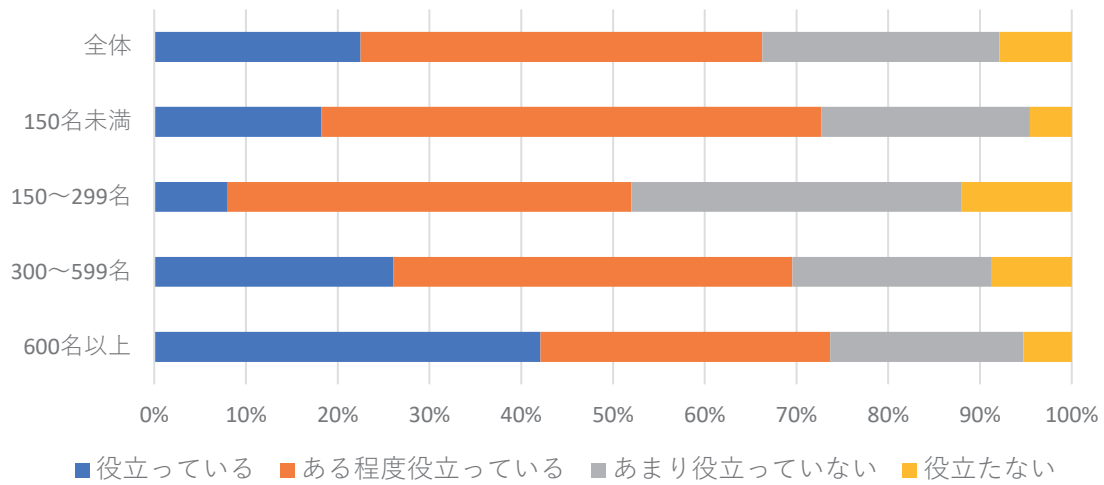
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
役立っている	7	6	4	6	23
ある程度役立っている	8	10	11	12	41
あまり役立っていない	3	6	7	3	19
役立たない	1	1	3	1	6
				(合計)	89

設問47 第三者評価は、入学者（保護者を含む）への説明に役立っているか



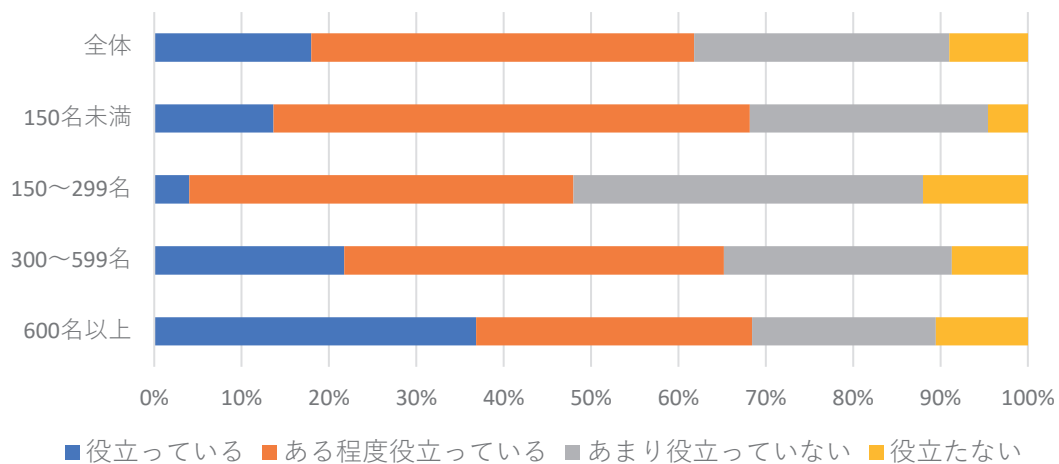
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
役立っている	7	5	5	4	21
ある程度役立っている	6	10	9	12	37
あまり役立っていない	5	6	8	5	24
役立たない	1	1	3	1	6
				(合計)	88

設問48 第三者評価は、募集対象者（新卒者・既卒者）への情報提供に
役立っているか



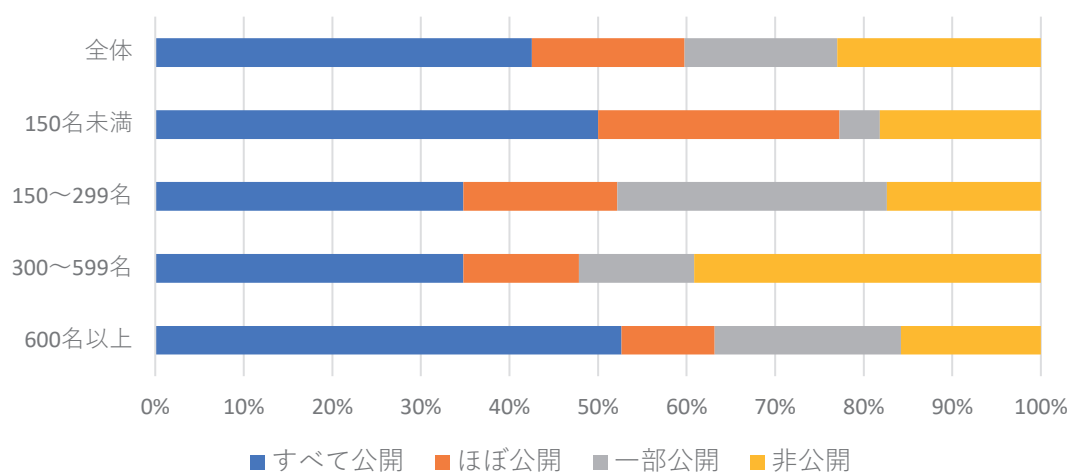
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
役立っている	8	6	2	4	20
ある程度役立っている	6	10	11	12	39
あまり役立っていない	4	5	9	5	23
役立たない	1	2	3	1	7
(合計)					89

設問49 第三者評価は、募集対象者の所属する高等学校等への情報
提供に役立っているか



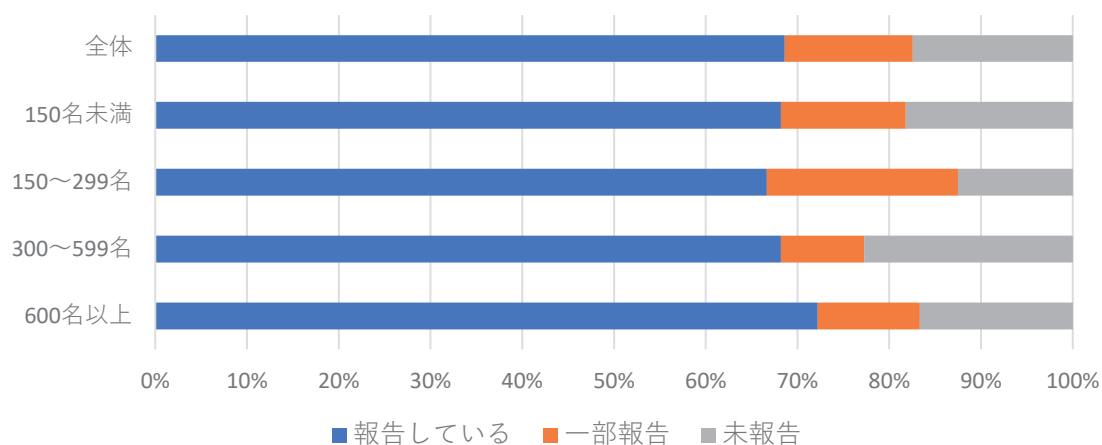
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
役立っている	7	5	1	3	16
ある程度役立っている	6	10	11	12	39
あまり役立っていない	4	6	10	6	26
役立たない	2	2	3	1	8
(合計)					89

設問50 第三者評価結果をホームページ上で情報公開しているか



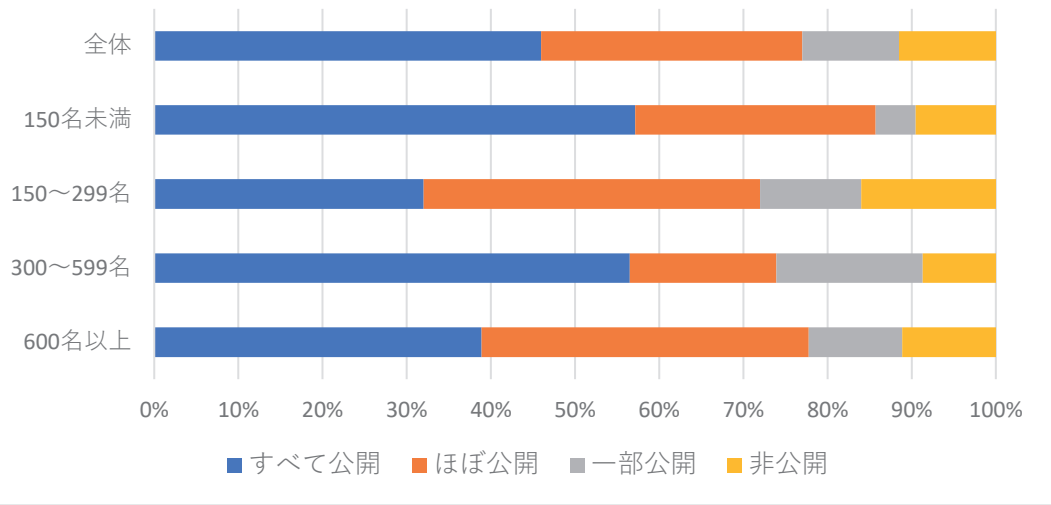
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
すべて公開	10	8	8	11	37
ほぼ公開	2	3	4	6	15
一部公開	4	3	7	1	15
非公開	3	9	4	4	20
(合計)					87

設問51 ホームページ上では公開していない情報を含めて、第三者評価結果を学校関係者評価委員会で報告しているか



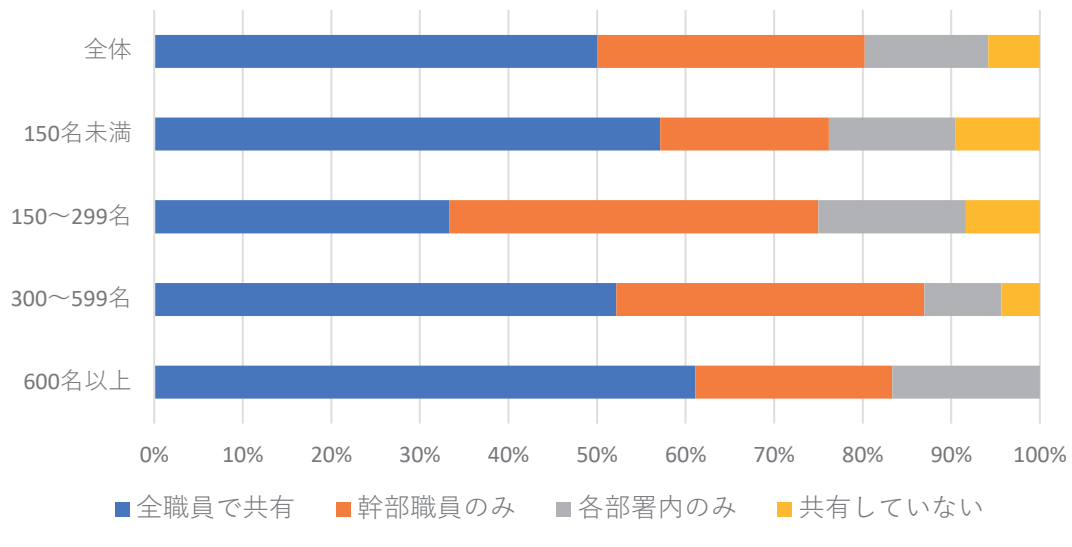
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
報告している	13	15	16	15	59
一部報告	2	2	5	3	12
未報告	3	5	3	4	15
(合計)					86

設問52 ホームページ上では公開していない情報を含めて、
第三者評価結果を全教職員に公開しているか



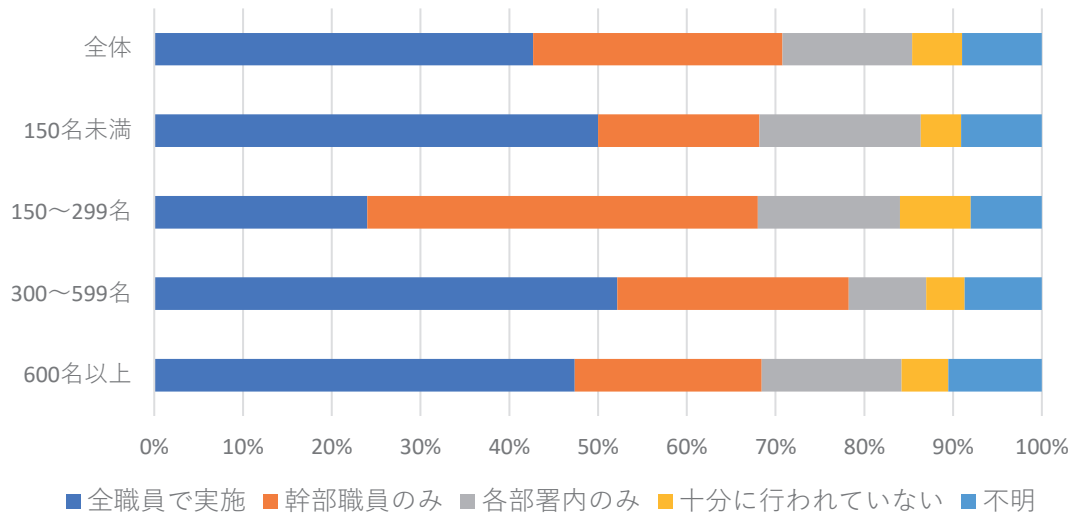
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
すべて公開	7	13	8	12	40
ほぼ公開	7	4	10	6	27
一部公開	2	4	3	1	10
非公開	2	2	4	2	10
(合計)					87

設問53 第三者評価で指摘された課題を共有しているか



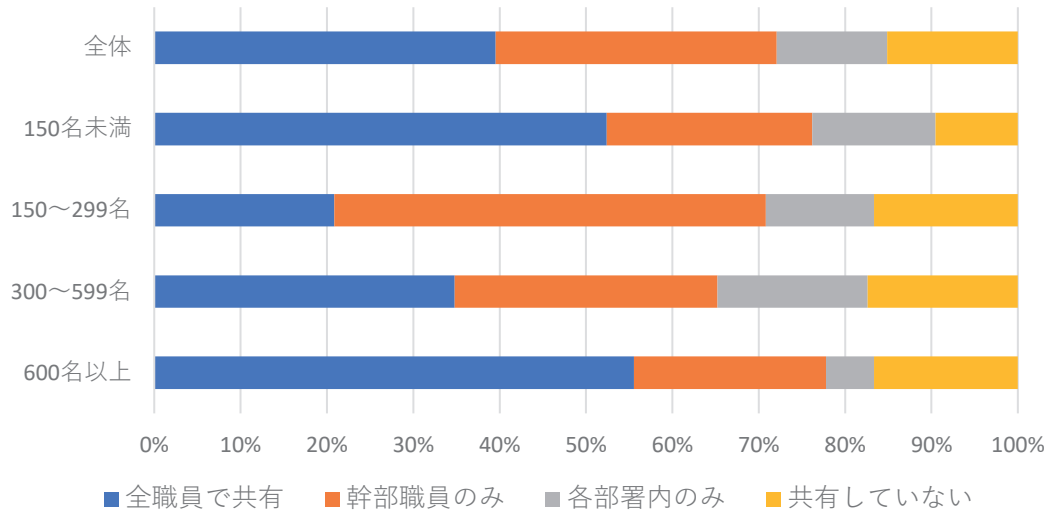
	600名以上	300~599名	150~299名	150名未満	全体
全職員で共有	11	12	8	12	43
幹部職員のみ	4	8	10	4	26
各部署内のみ	3	2	4	3	12
共有していない	0	1	2	2	5
(合計)					86

設問54 是正活動（または改善活動）を行っているか



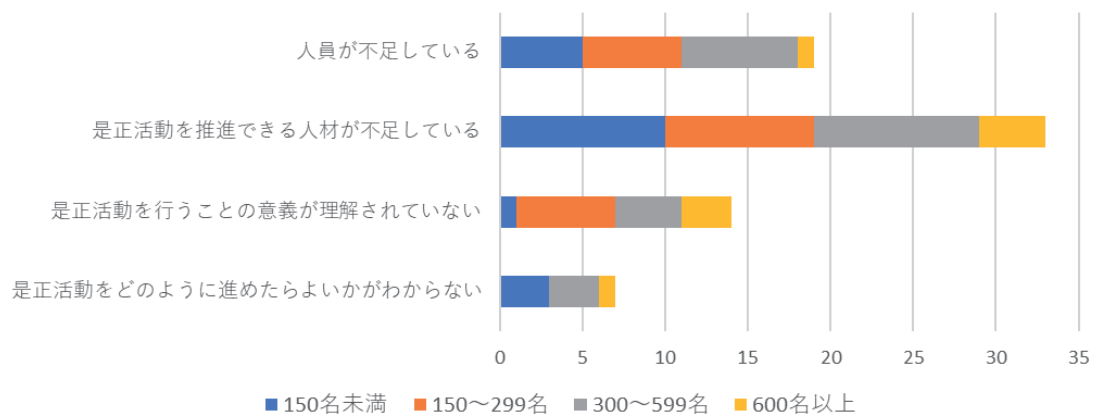
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
全職員で実施	9	12	6	11	38
幹部職員のみ	4	6	11	4	25
各部署内のみ	3	2	4	4	13
十分に行われていない	1	1	2	1	5
不明	2	2	2	2	8
				(合計)	89

設問55 是正報告書（是正活動の結果）を共有しているか



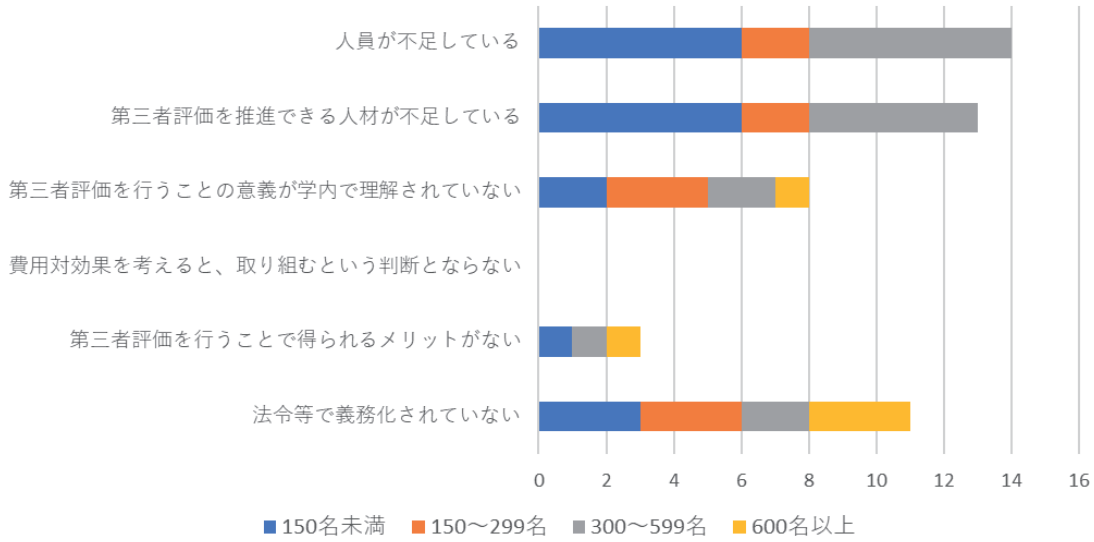
	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
全職員で共有	10	8	5	11	34
幹部職員のみ	4	7	12	5	28
各部署内のみ	1	4	3	3	11
共有していない	3	4	4	2	13
				(合計)	86

設問56 貴校で是正活動（または改善活動）が十分に行われない理由として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）



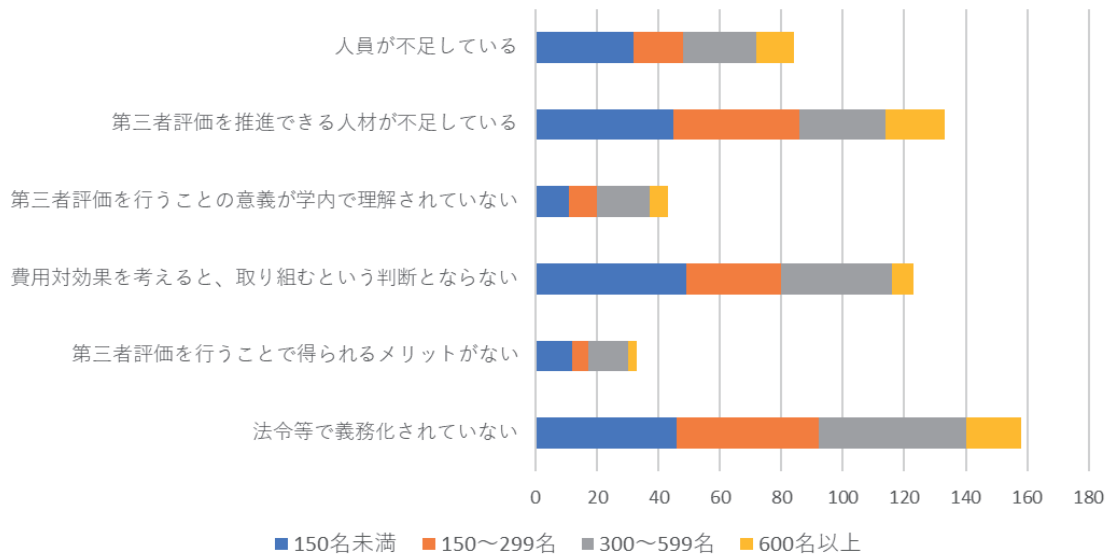
	150名未満	150~299名	300~599名	600名以上	全体
是正活動をどのように進めたらよいか分からない	3	0	3	1	7
是正活動を行うことの意義が理解されていない	1	6	4	3	14
是正活動を推進できる人材が不足している	10	9	10	4	33
人員が不足している	5	6	7	1	19
				(複数回答)	73

設問57 貴校が第三者評価の取組を継続しなかった理由として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）



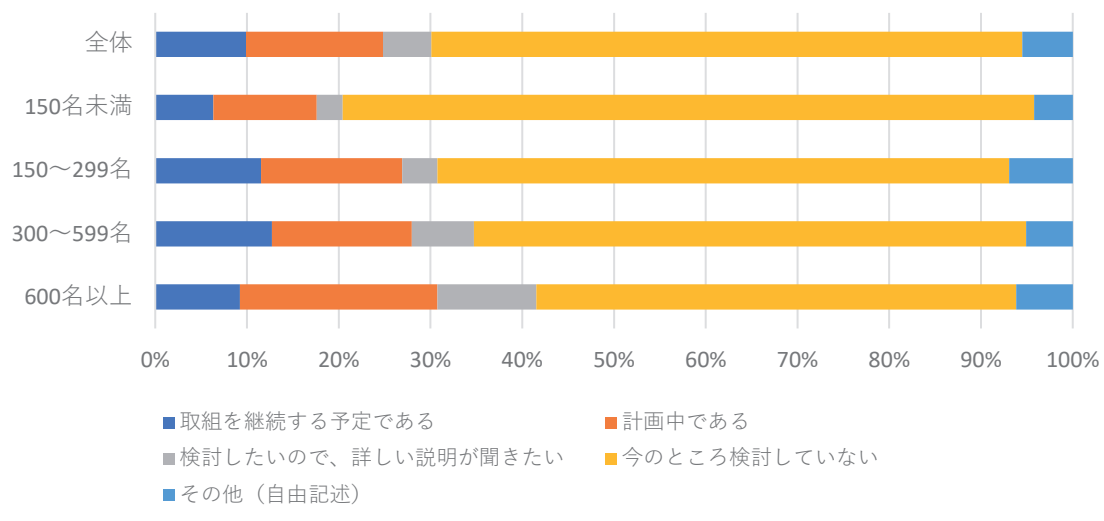
	150名未満	150～299名	300～599名	600名以上	全体
法令等で義務化されていない	3	3	2	3	11
第三者評価を行うことで得られるメリットがない	1	0	1	1	3
費用対効果を考えると、取り組むという判断とならない	0	0	0	0	0
第三者評価を行うことの意義が学内で理解されていない	2	3	2	1	8
第三者評価を推進できる人材が不足している	6	2	5	0	13
人員が不足している	6	2	6	0	14
				(複数回答)	49

設問58 貴校が第三者評価への取組を行っていない理由として当てはまるものを以下の中から選んでください（複数回答）



	150名未満	150～299名	300～599名	600名以上	全体
法令等で義務化されていない	46	46	48	18	158
第三者評価を行うことで得られるメリットがない	12	5	13	3	33
費用対効果を考えると、取り組むという判断とならない	49	31	36	7	123
第三者評価を行うことの意義が学内で理解されていない	11	9	17	6	43
第三者評価を推進できる人材が不足している	45	41	28	19	133
人員が不足している	32	16	24	12	84
				(複数回答)	574

設問59 すべての方に質問です。今後、第三者評価に取り組む計画はありますか



	600名以上	300～599名	150～299名	150名未満	全体
取組を継続する予定である	6	15	15	9	45
計画中である	14	18	20	16	68
検討したいので、詳しい説明が聞きたい	7	8	5	4	24
今のところ検討していない	34	71	81	107	293
その他 (自由記述)	4	6	9	6	25
				(合計)	455

4-5. 第三者評価についての期待及び要望(設問 60)

回答集

(1) 生徒数【150名未満】の学校からの回答

- ・ 今後も続けて本校教育活動の管理運営に活用し、改善を図る。(教育・社会福祉分野)
- ・ 単課専門学校においては同評価における費用対効果が得られにくい。(工業分野)
- ・ 各評価機関の情報が乏しいので、各評価機関の特徴や得意とする分野などの情報が欲しい。(服飾・家政分野)
- ・ どういう組織が実施するのか不明である。学校サイドによりそのシステムを立ち上げて認可されるものか不明である。文部科学省や厚生労働省(県)サイドが主体となってシステム化すべきではないか。(教育・社会福祉分野)
- ・ 費用の軽減と、分野ごとでの内容の検討と内容の縮小(衛生分野)
- ・ 第三者評価の必要性は感じているが、現状のスタッフでは学生指導と学校関係者評価までが限界と考えている。学内体制が改善されれば取り組んでいきたい。(医療分野)
- ・ 圧倒的にマンパワーが不足している状況で実施されている学校の施策方法などの情報が知りたい。(医療分野)
- ・ 低廉な価格でできる機関を作っていただきたい。(医療分野)
- ・ 外部からの視点から客観的に評価することを期待している。(工業分野)
- ・ 特にありませんが、他にも様々な行政関係の作業が発生するため人員不足です。当校の規模からして職員を増やすことはできない状況であるため、当面は現状のままになります。(工業分野)
- ・ 私が赴任してからの以前の記録が見つからずあいまいな回答となってしまいすみません。内部の問題点を解決するひとつの手法でもある為、必要性は感じています。今後の検討課題となります(文化・教養分野)
- ・ 教育の質が向上するよう期待します(文化・教養分野)
- ・ 現在も検討中ではあるが、いずれは、第三者評価を設置する方向へ考えている。(教育・社会福祉分野)
- ・ 費用の問題を解決してほしい(工業分野)

(2) 生徒数【150～299名】の学校からの回答

- ・ 実施することで得られる新しい体制や変化に期待ができる(商業実務分野)
- ・ よりよい学校運営および教育活動につなげるため、具体的なコメントおよび「適・否」だけではなく評価をいただけたら助かります。(医療分野)

- ・ 作業負担、費用負担がより少なくなれば、評価が受けやすくなる。(医療分野)
- ・ 費用対効果の点で検証が必要(工業分野)
- ・ 外部の第三者評価については、実施することで効果が出ることは想像できる。しかし、現状として義務付けられていないことで、それに甘んじている状況にあることは間違いないと感じている。(工業分野)
- ・ 専門学校を対象とする第三者評価機関の数が増えることと、価格が下がることを期待。(教育・社会福祉分野)
- ・ 教育の質の向上に期待します(文化・教養分野)
- ・ 第三者評価は、ややもすると事実上の認証・不認証につながりかねず、そうすると旧来、職業教育機関としての自主独自性を評価されてきた専門学校の存在価値には馴染まないと考えます。普及のための方向性としては、学校が採択できる評価機関の選択肢が多岐にわたることや、学校とともに歩み育て改善をはかる視点の存在が必要と考えます。(服飾・家政分野)
- ・ 第三者評価についての研修会などを開催して欲しい(出来れば地方単位で)(工業分野)
- ・ 評価費用が軽減されるとよいと思います。(医療分野)
- ・ 全国自動車大学校整備専門学校協会(JAMCA)にて、文科省委託事業として第三者評価実証実験を行っておりました。今後はJAMCAの基準にて第三者評価を実施していくことを検討しています。(工業分野)
- ・ 外から見た学校のあり方や今後の方向性について客観的・複眼的な提言を期待している。(衛生分野)
- ・ 指摘事項を改善するため、また改善点の情報を共有するために調査報告書などを提出していただきたい。(医療分野)
- ・ 大学の認証評価のように直接的に学校運営に影響しないかぎり専門学校での広まりは難しいと感じます。直接的なメリットを提示できれば一つのきっかけとなり、結果として教育の質改善に繋げることができるのではないのでしょうか。(商業実務分野)

(3) 生徒数【300～599名】の学校からの回答

- ・ 今後はその必要性が高まってくると考えていますし、義務化されれば評価をしていただき、その結果を学校経営と教育内容に活かしていきたい。(工業分野)
- ・ 評価を行う第三者評価機関そのものの信頼性が、社会の中でどれだけ認められているのか明確になっていないのではないかと。(例えば、文科省の認定を受けている評価機関など)また、各第三者評価機関の特徴や導入の場合の現場の負担感など、わかりやすいものがあると実施のハードルが低くなるのではないかと。(工業分野, 教育・社会福祉分野, 商業実務分野)
- ・ 費用負担の補助を検討していただきたい(工業分野, 商業実務分野)
- ・ 公平公正な評価を期待します。(衛生分野)
- ・ 補助金等の国の支援策と連動することが望ましい(医療分野)

- ・ 学校運営において義務付けられれば実施をする(医療分野, 教育・社会福祉分野)
- ・ 第三者評価の受査費用の見直しと、メリットの訴求強化が図られることを期待します。(文化・教養分野)
- ・ 教育機関ごとの質のばらつきの是正。外部からの視点での助言(医療分野)
- ・ “1、専門学校に対する信頼性、教育等の質保証などの観点から、専門学校の第三者評価の義務化(制度化)は実現した方が良いと考えます。大学と同じ 7 年に一回程度の実施でよいのではないのでしょうか。
- ・ 2、専門学校を評価する団体や機構等は幾つか存在しますが、多くの専門学校関係者はそのことをあまりよく理解していないと思います。
- ・ 3、第三者評価を実施する場合、実施の検討段階から学校幹部(理事長・役員・校長・副校長・部長等)が目的と意義、内容、進め方、成果等をよく理解し、第三者評価に対する積極的姿勢や考え、方針を教職員に示す必要があると考えます。
- ・ 機関別評価、分野別評価などについても、その意味と内容をしっかりと理解しておく必要があります。
- ・ 4、専修学校の第三者評価実施の議論は、専修学校教育振興室が中心となり 7~8 年が経過していると思います。その間、幾つかの団体、教育機関等が委託事業として第三者評価の実施に関する事業に取り組んでいます。仮に 10 年検討して実施に至らない(制度化・義務化されない)場合は、専修学校に何らかの法律上の障壁があるのか、専修学校が大学や短大等のレベルに達していないのか等、慎重かつ迅速に検証を行い、早期に結論を出す必要があると思います。
- ・ 5、機関別評価(学校全体評価)は必要ですが、ある一定の職業を学ぶ教育機関として評価項目に専門分野別の評価基準・項目も必要であると思います。”以上、(商業実務分野)
- ・ 第三者評価を行うことによって得られるメリットを明確にしてほしい。(衛生分野)
- ・ 一般財団法人日本看護学校協議会による第三者評価が可能になった時点で検討して行く検討して行く(医療分野)
- ・ 各評価機構での統一した基準を設けた方がいいと思います。(医療分野)
- ・ 今後も継続して実施し、よりよい学校運営に活用していきたい。外部からの貴重なご意見を伺える機会である為、頂いた意見をもとに改善策を立てていく。質の高い教育を提供し続けられるよう、客観的な評価は必要不可欠である。(商業実務分野)
- ・ 高等教育機関のうち、すでに大学が第三者評価が義務化されているため、専門学校においても義務化されるであろうと予想しつつ準備を進めているところであるが、外部の評価機関による評価を受けようとした場合に、審査費用が高額である点がネックとなっている。今後第三者評価機関の審査費用の適正化を進めていただきたい。(商業実務分野, 文化・教養分野)

(4) 生徒数【600 名以上】の学校からの回答

- ・ 第三者からの客観的評価は新しい気づきや発見につながるものと判断しますが、学

校法人として 18 校所有する中で、系統(本校はデザイン系統)としての取組がなされている現状があり、単校での判断ではできず、全体での考案が必要。(文化・教養分野)

- ・ 具体的な評価内容や評価基準を公表していただけると前向きに検討ができると思います。(工業分野)
- ・ 事例がありましたら、ホームページやメール等で公開を希望いたします。よろしく願います。(文化・教養分野)
- ・ 第三者評価を実施している学校に対する差別化(補助金等)の拡充(医療分野, 教育・社会福祉分野)
- ・ 職業実践専門課程の認定を受けている学科(学校)は、第三者評価の受容は義務化すべきである考えます。(工業分野)
- ・ 実施費用が高額なため、費用が安価になれば実施検討をする。(衛生分野)
- ・ 第三者評価は学校として受けておらず、一部の学科において学科としての第三者評価を受けているのが現状です。第三者評価の意義等について学内で理解させるためにも、法令等で義務化されることを期待します。(医療分野, 教育・社会福祉分野, 文化・教養分野)
- ・ 本校では理学療法科・作業療法科・言語聴覚科のみ日本リハビリテーション協会からの審査を受けています。(医療分野, 衛生分野, 文化・教養分野)
- ・ 外部団体や他校から評価を受けることで専門的な観点から新たな改善点を見出すことができ、教育の質を高めることに繋がることに期待している。(工業分野, 文化・教養分野)
- ・ 第三者評価の実施とその継続には、さらなる教育体制の強化と運営変更を行う必要がある。大学などの様な人件費補助がない状態で第三者評価を実行可能にするには、かかる経費を学費の大幅増額で対応する以外にない。理念はわかるが、現場は苦しい(工業分野, 衛生分野, 教育・社会福祉分野, 商業実務分野)

5. 分析結果

(1) 自己点検・評価アンケート調査

自己点検・評価に関するアンケート調査結果を集計し、分析した結果、次のことが明らかとなった。

- ・ 学校の規模別(学生数)に集計した結果、自己点検・評価の実施状況には学校の規模による差異があまり見られなかった。
 - ほとんどの学校が自己点検・評価に取り組んでおり、自己点検・評価などの教育の質保証・質向上への取組が進んできていることがわかった。次の段階に進むべき時期に来ていると考えられる。
 - 毎年実施している学校が全体の9割を占めており、評価対象としているデータは前年度分としている学校が7割弱、当年度分が3割であった。
 - 大規模校に比べて、中小規模の学校の方が、当年度分を評価対象としている割合が高かった(4割)。
- ・ 取組については、ほぼ満足しているが、エビデンスの不足、内部質保証や国際交流の評価項目は評価を実施している学校間でばらつきがあった。
 - 全体の7割以上が「ほぼ満足」と回答しており、「満足している」と合わせると全体の9割弱がほぼ満足していると回答している。
 - 全ての項目についてエビデンスを明示できていると回答した学校は、全体の3割弱に留まる。何らかの対策が必要となる。
 - 「文部科学省の自己点検・評価ガイドラインにて事例として掲載されている項目」を選択肢に挙げたところ、ほとんどの項目は10割に近い学校が「該当する」と回答したが、「法令等の遵守」を含む項目として新しく設定された「内部質保証」と、必要に応じて項目に加えることとされている「国際交流」の2項目については、およそ半数の学校での採用に留まっている。
- ・ 内部向けには役立っているが外部に対しては取組が必要。
 - 「教育の質向上」や「学校の管理運営」など、内部向けには「役立っている」と回答した学校が5割～6割程度、「ある程度役立っている」を加えると9割以上となる。
 - 全体の9割弱の学校では、自己点検評価結果をホームページ上で「すべて公開」しているとは回答しているにも関わらず、「求人企業・団体等に対する説明責任」、「入学者(保護者を含む)への説明」、「募集対象者(新卒者・既卒者)への情報提供」、「募集対象者の所属する高等学校等への情報提供」など、外部向けには「役立っている」と回答した学校が2割～3割程度、「ある程度役立っている」を加えても7割～8割に留まる。
 - 内部向け・外部向けのいずれの質問についても、学校の規模が大きくなるほど「役立っている」と回答する割合が増加する傾向がある。
- ・ また、改善は一部のみで全体での共有には至っていない。

- 「自己点検評価において、課題を見つけて共有しているか」、「是正活動(改善活動)を行っているか」、「是正報告書(是正活動の結果)を共有しているか」という、改善に関するいずれの質問についても、「全職員で共有」との回答が5～6割に留まる。
- 改善に関するいずれの質問についても、学校の規模が大きくなるほど「全職員で共有している」と回答する割合が減少し、600名以上の大規模校になると割合が増加するという傾向が見られる。
- ・ 是正に関しては人材不足があげられている。
 - 是正活動(または改善活動)が十分に行われない理由として、「是正活動を推進できる人材が不足している」との回答が最も多く、次いで「人員が不足している」が挙げられている(複数回答)。

(2) 第三者評価アンケート調査

- ・ 8割弱が実施したことがなく、5年に一度の更新頻度が多い。
 - 「現在も第三者評価を実施」と回答した学校が全体の1割程度、「過去に実施したことがある」と回答した学校も全体の1割程度である。
 - 学校の規模が大きくなるほど、「過去に実施したことがある」と回答する割合が増加するという傾向が見られる。
 - 第三者評価を実施している頻度については、「第三者評価を実施した経験を持つ」151校のみの回答で、2割強が「5年に一度」と回答し、1割強が「毎年実施」と回答している。
- ・ 評価項目は自己点検評価とほぼ同様に、評価基準は職業実践専門課程の評価基準が多い。
 - 自己点検評価についてのアンケート調査と同様に「文部科学省の自己点検・評価ガイドラインにて事例として掲載されている項目」を選択肢に挙げたところ、ほとんどの項目は9割程度の学校が「該当する」と回答した。
 - 「法令等の遵守」を含む項目として新しく設定された「内部質保証」については自己点検評価よりは割合が高くなり6割弱、必要に応じて項目に加えることとされている「国際交流」については4割強の学校での採用に留まっている。
 - 「職業実践専門課程の評価基準」との回答が最も多く、「分野別第三者評価モデル基準」および「専修学校職業実践専門課程第三者評価試行評価基準」がそれに続いている(これらはいずれも文部科学省委託事業として作成され、また委託事業の中で第三者評価を試行し活用されたものである)。
 - 上記2件以外では、「リハビリテーション教育評価機構評価基準」や「ISO 29990」、「専門学校第三者評価基準」など、第三者評価機関が設定している評価基準が挙げられている。
- ・ 責任者・担当者に対する研修は半数近くが行っていない。
 - 「第三者評価を実施した経験を持つ」89校のみの回答で、「評価機関が実

施している研修に参加」している学校が 3 割弱、「評価機関から講師が来訪し、学内にて研修を実施」している学校は 1 割に満たず、両者を加えても全体の 4 割に満たない。

- TCE 財団が複数の第三者評価機関と協力し、評価機関の枠を超えた形で「内部質保証人材養成研修」を実施しているが、こちらへの参加も 1 割に満たない。
- ・ 自己点検評価と同様、内部向けには役立っているが外部に対しては十分に行えていない。
 - 「学校の信頼性を高めるため」や「教育の質向上」など、内部向けには「役立っている」と回答した学校が 5 割～6 割程度、「ある程度役立っている」を加えると 8 割～9 割が役に立つという回答をしている。
 - 「求人企業・団体等に対する説明責任」、「入学者(保護者を含む)への説明」、「募集対象者(新卒者・既卒者)への情報提供」、「募集対象者の所属する高等学校等への情報提供」など、外部向けには「役立っている」と回答した学校が 2 割～3 割程度、「ある程度役立っている」を加えても 7 割～8 割に留まる。
 - 内部向け・外部向けのいずれの質問についても、600 名以上の大規模校にて「役立っている」と回答する割合が高いことが特徴である。
 - 第三者評価結果をホームページ上で「すべて公開」している学校は、全体の 4 割強に留まっている(自己点検・評価結果の公表に比べ、情報公開があまり進んでいない)。
- ・ 費用対効果の問題がある。
 - 第三者評価への取組を行っていない理由として、「法令等で義務化されていない」ことが最も多く挙げられ、それに次いで「費用対効果を考えると、取り組むという判断とならない」、「第三者評価を推進できる人材が不足している」が続いている。
 - 単科専門学校においては同評価における費用対効果が得られにくい(工業分野)。<自由記述より>
 - 費用の軽減と、分野ごとでの内容の検討と内容の縮小を希望(衛生分野)。<自由記述より>
 - 費用負担の補助を検討していただきたい(工業分野、商業実務分野)。<自由記述より>
- ・ 公開情報は、それぞれの評価機関によって異なってくる。

6. 考察及びまとめ

アンケート調査結果、ならびに分析結果を踏まえて、「自己点検評価【共通的評価標準モデル】の作成」と「第三者評価に関する学校への聞き取り調査」について検討し、考察とする。

(1) 自己点検評価【共通的評価標準モデル作成】の方向性

- ① 第三者評価の普及・促進を企図して、第三者評価基準を参照しながら、自己点検・評価の項目を絞り込んでいく。
- ② 評価内容は、機関別に「基本」+「オプション」の段階で設定し、エビデンスを付けていき、評価項目を作成する。
- ③ 財務の項目は、法人単位とする。
- ④ 学習成果は、目標設定→教育成果の指標・評価→改善活動をしているというような大きな活動(質向上のためのマネジメントシステム)の単位とする。
- ⑤ 自己評価の基準を明確にし、提示できるような標準モデルとする。

(2) 第三者評価に関する学校への聞き取り調査の検討

- ① 地域・規模等を考慮し、対象校、担当を決定すること。
- ② 各目的に沿って質問を作成すること。
 - (ア) 第三者評価の実施が役に立つ場面(好事例)の収集。
 - (イ) 第三者評価を受けるためには、その評価基準に沿った自己点検・評価を実施することが必要。それを踏まえて評価基準について質問
 - (ウ) 適切な評価のためにはエビデンスの提示が必要。現状について確認。
 - (エ) エビデンス情報の更新時期の確認も必要。
- ③ その他(課題)
 - (ア) 可能であれば自己点検評価表、第三者評価表、エビデンス一覧を収集する。
 - (イ) 外部への効果的な表現方法(どう評価されているのか)、経営的メリットがある事例を収集する(経営判断を促すことで普及につなげられるようにするため)。
 - (ウ) 自己点検・評価の際に用いているエビデンスの一覧を収集する(評価項目に対するエビデンス例を示したいと考えているため)。
- ④ 聞き取り調査実施時の準備・留意点
 - (ア) 視察の際、学校のプロファイリングを行っておくこと。
 - (イ) 調査当日には写真(ヒアリング風景・学校の外観など)を撮影すること。
 - (ウ) 視察の参加者の記録を残すこと。

令和2年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」
職業実践専門課程の充実に向けた
自己点検・評価システムの検証と質保証・向上のための取組

アンケート調査報告書

令和3年3月
一般社団法人 全国専門学校教育研究会
〒107-0062 東京都港区南青山 2-2-15 ウイン青山 1403

●本書の内容を無断で転記、掲載することは禁じます。